

令和 7 年度

西予市公営企業会計決算審査意見書

西 予 市 水 道 事 業 会 計
西 予 市 簡 易 水 道 事 業 会 計
西 予 市 下 水 道 事 業 会 計
西 予 市 病 院 事 業 会 計
西予市野村介護老人保健施設事業会計

西予市監査委員

西予監発第 23 号
令和 8 年 8 月 19 日

西予市長 管 家 一 夫 様

西予市監査委員 正 司 哲 浩
同 中 村 一 雅

令和 7 年度西予市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度西予市公営企業会計（西予市水道事業会計・西予市簡易水道事業会計・西予市下水道事業会計・西予市病院事業会計・西予市野村介護老人保健施設事業会計）の決算書類及び決算附属書類を審査した結果について、次のとおり提出する。

目 次

令和7年度西予市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の概要	1
1	審査の方法	1
2	審査の期間	1
第3	審査の結果	1
1	決算概要及び総合意見	2
(1)	決算概要	2
(2)	総合意見	6
2	水道事業会計	7
(1)	事業の概要	7
(2)	予算執行状況	8
(3)	経営成績	11
(4)	財政状態	12
(5)	キャッシュ・フローの状況	13
(6)	経営分析	13
3	簡易水道事業会計	23
(1)	事業の概要	23
(2)	予算執行状況	24
(3)	経営成績	27
(4)	財政状態	28
(5)	キャッシュ・フローの状況	29
(6)	経営分析	29
4	下水道事業会計	39
(1)	事業の概要	39
(2)	予算執行状況	40
(3)	経営成績	43
(4)	財政状態	44
(5)	キャッシュ・フローの状況	45
(6)	経営分析	45
5	病院事業会計	55
(1)	事業の概要	55
(2)	予算執行状況	57
(3)	経営成績	60

(4) 財政状態	61
(5) キャッシュ・フローの状況	63
(6) 経営分析	63
6 野村介護老人保健施設事業会計	73
(1) 事業の概要	73
(2) 予算執行状況	74
(3) 経営成績	77
(4) 財政状態	78
(5) キャッシュ・フローの状況	79
(6) 経営分析	79

凡 例

- 各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入し、一部については、合計等に一致するよう端数を調整している。
- 構成比率は、合計が 100%となるよう調整している。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」・・・該当数値のないもの、意味のないもの
「△」・・・マイナス、比較により減少したもの
「皆増」・・・前年度に数値がなく、当年度全額増加したもの
「皆減」・・・前年度に数値があり、当年度全額減少したもの
- 各表の解説文の計数は万円単位（千円以下切捨）とした。

令和 7 年度西予市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 令和 7 年度 西予市水道事業会計決算
- 令和 7 年度 西予市簡易水道事業会計決算
- 令和 7 年度 西予市下水道事業会計決算
- 令和 7 年度 西予市病院事業会計決算
- 令和 7 年度 西予市野村介護老人保健施設事業会計決算

第 2 審査の概要

1 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類（以下「決算報告書等」という。）が、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成され、かつ、これらの計数、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、併せて、定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら「西予市監査基準規程」に準拠して審査した。

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書等は、いずれも地方公営企業法を始めとした関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿との照合を行った結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

1 決算概要及び総合意見

(1) 決算概要

ア 経営成績（消費税抜）

○ 経営成績総括表

（単位：千円）

区分 \ 事業名	水道事業	簡易水道事業	下水道事業	病院事業	野村介護老人保健施設事業	合計
事業収益(A)	646,172	58,076	213,377	52,256	73	969,954
事業費用(B)	667,999	126,118	768,749	1,295,213	88,654	2,946,733
事業損益(A-B)=(C)	△ 21,827	△ 68,042	△ 555,372	△ 1,242,957	△ 88,581	△ 1,976,779
事業外収益(D)	83,820	67,961	589,074	1,555,653	31,337	2,327,845
事業外費用(E)	25,613	2,419	49,698	154,893	4,001	236,624
経常損益(C+D-E)=(F)	36,380	△ 2,500	△ 15,996	157,803	△ 61,245	114,442
特別利益(G)	753	13	140	19,109	42,025	62,040
特別損失(H)	124	1,716	140	3,082	249	5,311
総収益(A+D+G)=(I)	730,745	126,050	802,591	1,627,018	73,435	3,359,839
総費用(B+E+H)=(J)	693,736	130,253	818,587	1,453,188	92,904	3,188,668
純利益(△純損失)(I-J)	37,009	△ 4,203	△ 15,996	173,830	△ 19,469	171,171
前年度純利益(△純損失)	55,374	4,339	3,154	△ 138,505	96,982	21,344
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	76,308	845	3,471	△ 1,136,525	89,836	△ 966,065

（注）「区分」欄の「事業」とは、水道事業・簡易水道事業・下水道事業では「営業」、病院事業では「医業」、野村介護老人保健施設事業では「施設運営事業」を指す。

各事業会計の事業損益は、すべての事業において費用が収益を上回り、事業損失は19億7,677万円となっている。また、経常損益は、水道事業と病院事業で黒字を計上し、全体では1億1,444万円の経常利益となっている。

なお、特別損益を含めた事業会計全体の純利益は、前年度の2,134万円から1億7,117万円へと大幅に増加した。

各事業別に見ると、

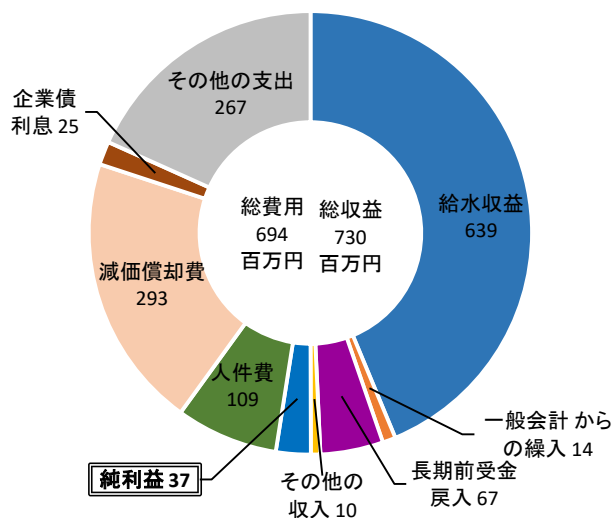
- ①水道事業会計は、令和6年4月の料金改定により営業収益（給水収益）を確保できたことなどから、3,700万円の純利益となっている。
- ②簡易水道事業会計は、人口減少に伴う給水収益の減収、水質検査手数料や修繕費などの大幅な増加により、420万円の純損失となっている。
- ③下水道事業会計は、使用料改定の効果や水洗化率の向上により営業収益は増加したものの、営業外収益が減少し、多額の営業費用を賄いきれず1,599万円の純損失となっている。
- ④病院事業会計は、本年度から指定管理者制度に移行したことにより事業内容が様変わりし、多額の純損失を計上していた前年度から一転して、1億7,383万円の純利益となっている。
- ⑤野村介護老人保健施設事業（以下「つくし苑事業」という。）会計は、指定管理者制度導入による収支構造の変化などにより、1,946万円の純損失となっている。

なお、各事業会計における総収益・総費用の構成内訳は次ページのとおりである。

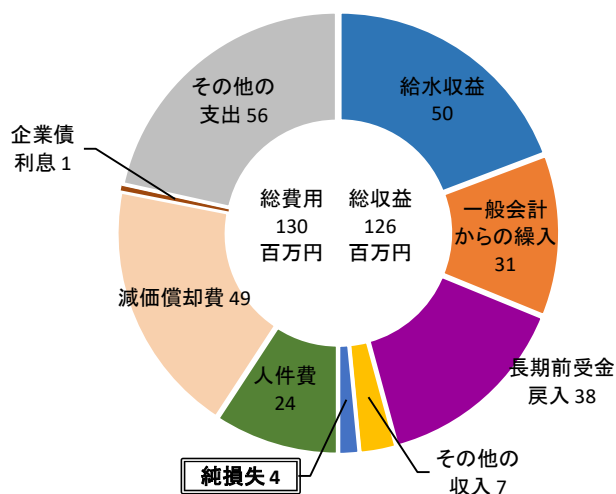
○ 総収益・総費用の構成内訳

(単位：百万円)

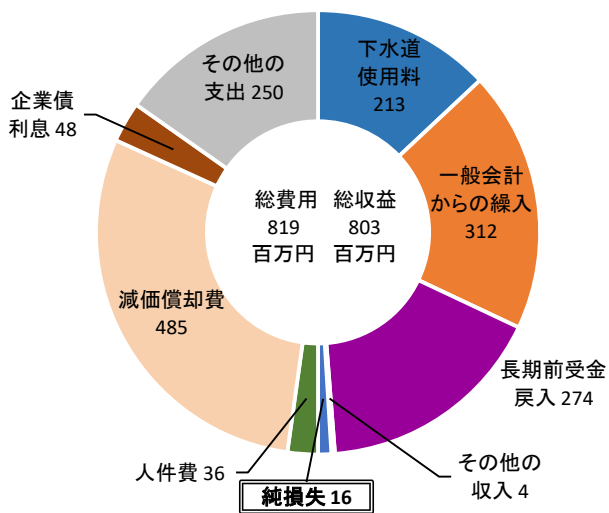
水道事業



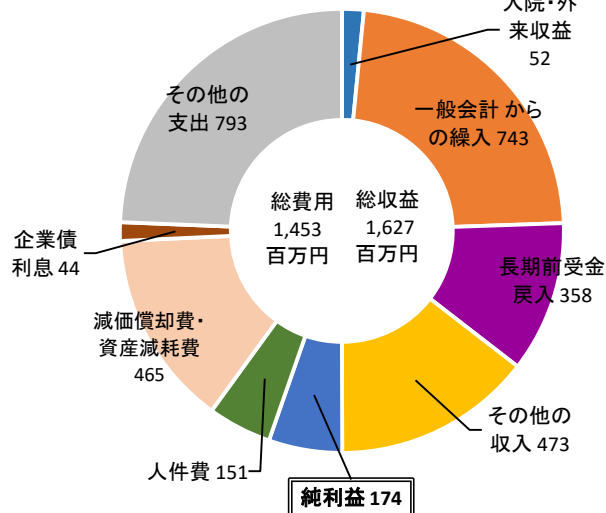
簡易水道事業



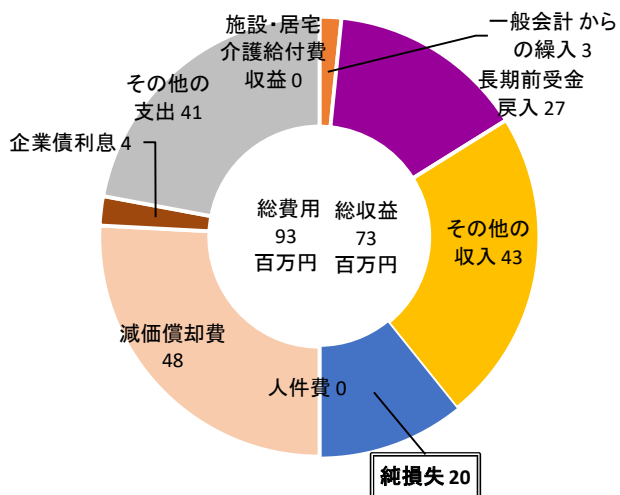
下水道事業



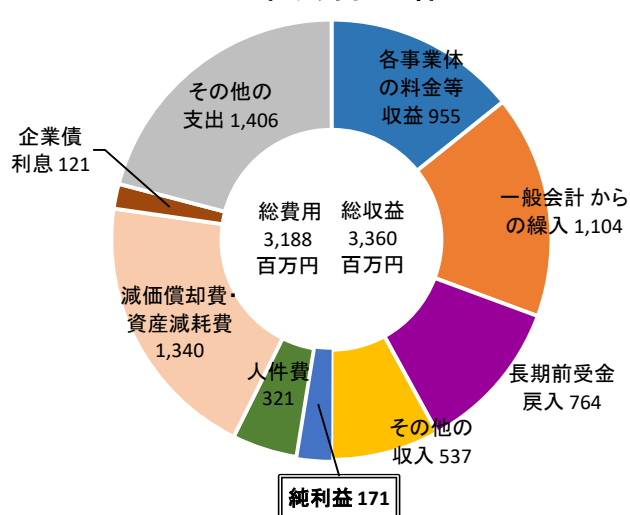
病院事業



野村介護老人保健施設事業



企業会計全体



イ 財政状態（消費税抜）

○ 財政状態総括表

（単位：千円）

事業名 区分	水道事業	簡易水道 事業	下水道 事業	病院事業	野村介護老人 保健施設事業	合計
固定資産(A)	6,780,582	1,084,631	14,208,058	4,927,893	839,284	27,840,448
流動資産(B)	801,551	138,581	600,518	1,331,701	210,004	3,082,355
資産合計(A+B) = (C)	7,582,133	1,223,212	14,808,576	6,259,594	1,049,288	30,922,803
前年度資産	7,572,989	1,274,666	15,064,690	6,505,666	1,166,100	31,584,111
固定負債(D)	2,007,153	46,356	2,635,320	3,561,046	299,074	8,548,949
流動負債(E)	221,177	18,167	338,522	417,585	87,466	1,082,917
繰延収益(F)	1,025,540	711,444	7,517,890	752,344	397,454	10,404,672
負債合計(D+E+F) = (G)	3,253,870	775,967	10,491,732	4,730,975	783,994	20,036,538
前年度負債	3,276,736	823,217	10,925,820	5,151,877	881,336	21,058,986
資本金(H)	3,926,217	442,700	3,797,830	2,117,937	175,458	10,460,142
資本剰余金(I)	12,635	3,700	500,543	477,207	0	994,085
利益剰余金 (△欠損金)(J)	389,411	845	18,471	△ 1,066,525	89,836	△ 567,962
資本合計(H+I+J) = (K)	4,328,263	447,245	4,316,844	1,528,619	265,294	10,886,265
前年度資本	4,296,253	451,449	4,138,870	1,353,789	284,763	10,525,124
負債・資本 合計(G+K)	7,582,133	1,223,212	14,808,576	6,259,594	1,049,288	30,922,803
前年度負債・ 資本合計	7,572,989	1,274,666	15,064,690	6,505,666	1,166,100	31,584,111

事業会計全体の資産総額は309億2,280万円で、前年度に比べ6億6,130万円減少している。これは、主に固定資産の減価償却が進んだことや、指定管理者制度への移行に伴い病院事業及びつくし苑事業において未収金が減少したことなどによるものである。

負債総額は200億3,653万円で、前年度に比べ10億2,244万円減少している。これは、主に各会計において企業債の償還が着実に進んだことや、簡易水道事業及びつくし苑事業で新規借入がなかったことによるものである。

資本合計は108億8,626万円で、前年度に比べ3億6,114万円増加している。

公営企業会計は、企業債の着実な償還に加え、指定管理者制度への移行に伴う債務の整理や未収金の圧縮が適切に進捗した結果であり、財務の健全化に向けた計画的な管理がなされているものと認められる。

ウ 企業債

○ 企業債の状況

(単位:千円)

区分 \ 事業	水道事業	簡易水道事業	下水道事業	病院事業	野村介護老人保健施設事業	合計
前年度末残高(A)	2,143,346	70,844	3,152,642	4,051,872	462,971	9,881,675
企業債借入金(B)	98,000	0	75,600	137,300	0	310,900
企業債償還金(C)	120,847	12,193	296,379	394,869	84,100	908,388
前年度企業債償還金	115,411	12,806	312,273	419,180	82,834	942,504
企業債未償還残高(A+B-C)	2,120,499	58,651	2,931,862	3,794,303	378,870	9,284,185

企業債未償還残高は92億8,418万円で、前年度に比べ5億9,749万円減少している。これは、簡易水道事業及びつくし苑事業で新規借入がなく、他3事業でも借入額が償還額を下回ったことによる。全事業で残高が着実に減少しており、財務の健全化に向けた計画的な管理がなされているものと認められる。

エ 一般会計からの繰入金

○ 一般会計繰入金総括表

(単位:千円)

事業 区分		水道事業	簡易水道 事業	下水道 事業	病院事業	野村介護老人 保健施設事業	合計
収益的 収入	他会計補助金	6, 426	29, 269	38, 463	347, 859	3, 589	425, 606
	他会計負担金	7, 997	1, 548	273, 225	395, 283	0	678, 053
	小計	14, 422	30, 817	311, 687	743, 141	3, 589	1, 103, 657
資本的 収入	他会計補助金	20, 433	8, 843	0	0	84, 100	113, 376
	他会計負担金	0	0	0	394, 869	0	394, 869
	出資金	0	0	193, 970	1, 000	0	194, 970
	小計	20, 433	8, 843	193, 970	395, 869	84, 100	703, 215
合 計		34, 855	39, 660	505, 657	1, 139, 010	87, 689	1, 806, 873

一般会計からの繰入金は、収益的収入11億365万円、資本的収入7億321万円で、総額は18億687万円となっている。各事業別に見ると、病院事業会計が11億3,901万円、下水道事業会計が5億565万円、つくし苑事業会計が8,768万円、簡易水道事業会計が3,966万円、水道事業会計が3,485万円の順となっている。これらは地域医療の維持や下水道整備といった公的役割を果たす上で不可欠な財源であるが、依然として一般会計への依存度は高い状況にある。今後は各事業の経営戦略に基づき、指定管理者のマネジメント活用や経営効率化を徹底することで、自立的な経営基盤の確立と、さらなる負担軽減を検討すべきである。

(2) 総合意見

各事業会計の経営状況は、水道及び病院事業の2会計が黒字、簡易水道、下水道及びつくし苑事業の3会計が赤字となっている。指定管理者制度移行に伴い病院事業会計が黒字化したことが主な要因となり、全体で1億7,117万円の純利益を上げている。指定管理者制度移行は順調な滑り出しとなっているが、今後は経営指標の改善状況や施設老朽化に伴うコストの動向などを注視していく必要がある。

財政面では、企業債の着実な償還等により資産総額が前年度に比べ6億6,130万円減少して309億2,280万円となり、健全化に向けた計画的な管理が進んでいると認められる。

一方で、事業収支比率は依然としてすべての事業で100%を切っており、他会計に依存している厳しい状況が続いている。物価高騰や人口減少等の課題に対し、経営戦略に基づき一丸となって健全化に向けた推進を図り、持続可能な市民生活に寄り添った経営を望むものである。

当面、各事業会計は以下の点に留意して今後の対応を考えていただきたい。

- ① 水道事業においては、給水人口及び有収水量が減少傾向にあり、経営は依然として厳しく、営業外収益に依存している構造にある。また、管路経年化率は36.77%に達しており、「水道ビジョン」に基づき施設の集約・縮小を推進するとともに、中長期的な視点に立って投資の平準化とコスト抑制を両立させた、計画的な資産管理が重要な課題である。
- ② 簡易水道事業においては、人口減少による給水収益の減収が続いており、他会計依存が5割を超え、脆弱な収益構造にある。管路老朽化が進む中、令和8年度から予定されている一部事業降格を機に維持管理費の削減と負債圧縮を図り、適正な経営規模への再構築を加速させることが不可欠である。
- ③ 下水道事業においては、人口減少に伴う有収水量の減少が顕在化しており、接続促進と処理区統合による経営効率化が不可欠である。企業債元金償還金対減価償却額比率は140.59%に達し、内部留保のみでは償還を賄いきれず、過去の蓄えを取り崩さざるを得ない厳しい状況にある。収支改善による自己資金蓄積と、自立的経営に向けた対応が大きな課題である。
- ④ 病院事業においては、指定管理者制度への移行により、市の役割は「経営主体」から医療インフラを保持する「開設者」へと転換した。令和7年度は純利益を出しているが、累積欠損金は11億円超と依然深刻である。管理者のマネジメントによる病床稼働率向上を注視し、公費負担の抑制を図る必要がある。また、将来の施設老朽化に伴う更新を見据え、中長期的な資金計画と財源確保の検討も推進すべきである。
- ⑤ つくし苑事業においても、指定管理者制度への移行により、市の役割は「資産保持と債務返済」へと転換した。令和7年度は純損失を計上したものの、主因は減価償却費であるため、短期的な支払能力は十分確保されている。しかし、有形固定資産減価償却率は50%を超えており、将来、改修工事等が行われた時に資金面が懸念される。指定管理者と適正な費用分担を確認し、中長期的な施設維持コストについて、協議を重ねることが不可欠である。

なお、各事業会計の決算審査結果は次のとおりである。

2 水道事業会計

(1) 事業の概要

水道事業では、市民生活に不可欠な水道水を安全かつ安定的に供給するため、持続可能な事業運営とサービスの維持に努めている。

令和7年度末の行政区域内人口は32,550人、年度末給水人口は26,771人であり、いずれも前年度から2%を超える減少となっている。

令和6年4月1日に水道料金の改定を実施したが、料金収入の基盤となる年間総有収水量は前年度に比べて2.1%減少しており、経営環境は依然として厳しい状況にある。

なお、「西予市水道ビジョン（令和8年3月改定）」では、適切な料金水準を確保するため、概ね3年ごとに料金改定を検討する方針が示されている。

建設改良工事については、主な事業として、明石地区配水管布設替工事、国道378号送水管布設替工事、緑ヶ丘地区配水管布設替工事などの老朽管更新事業を実施し、施設の強靱化と事故リスクの低減が図られた。

○ 業務実績

区分 項目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 (C(A-B))	増減率(%) (C/B)
行政区域内人口(人)	32,550	33,326	△ 776	△ 2.3
計画給水人口(人)	32,500	32,500	0	0.0
年度末給水人口(人)	26,771	27,354	△ 583	△ 2.1
年度末給水戸数(戸)	14,966	15,114	△ 148	△ 1.0
上水道普及率(%)	82.2	80.0	2.2	—
年間総配水量(m³)	4,205,458	4,199,996	5,462	0.1
年間総有収水量(m³)	3,049,318	3,114,883	△ 65,565	△ 2.1
計画一日最大給水量(m³)	18,000	18,000	0	0.0
年間有収率(%)	72.5	74.2	△ 1.7	—
一日平均配水量(m³)	11,522	11,507	15	0.1
一日最大配水量(m³)	13,109	13,485	△ 376	△ 2.8
一人一日平均使用水量(ℓ)	312.1	312.0	0.1	0.0

○ 工事

(単位：円、税込)

建設工事	改良工事	合計
25,742,710	280,754,900	306,497,610

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 収 益	709,706,000	710,243,698	88.8	537,698	100.1	64,071,310
営 業 外 収 益	83,023,000	88,839,125	12.6	5,816,125	107.0	951,941
特 別 利 益	40,000	754,952	0.1	714,952	1,887.4	1,650
計	792,769,000	799,837,775	101.5	7,068,775	100.9	65,024,901

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 費 用	725,169,658	693,317,734	93.6	31,851,924	95.6	25,318,159
営 業 外 費 用	48,159,342	47,581,522	6.4	577,820	98.8	
特 別 損 失	555,000	124,144	0.0	430,856	22.4	
計	773,884,000	741,023,400	100.0	32,860,600	95.8	25,318,159

収益的収支は、収入決算額が7億9,983万円で、執行率は100.9%、支出決算額は7億4,102万円で執行率は95.8%と概ね適正に執行されている。人口減少に伴い有収水量が減少傾向にある中、令和6年4月の水道料金改定により、営業収益として7億1,024万円を確保し、経営の健全化に向けた収支構造の改善が図られたことは高く評価できる。

支出面においては、営業費用を中心に3,286万円の不用額が生じている。この要因は、近年の電気料金高騰に備えた動力費が前年度に比べ減少傾向に転じたほか、突発的な漏水に備えた受水費、緊急時の産廃処理や水質検査等に備えた手数料の執行を要しなかったことによるものである。これは、経営上の不確定要素を考慮しつつも、実務において無駄を排し、効率的な予算執行に努めた結果であると認められる。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額の内 消費税額
	（ A ）	（ B ）	構成 比率	（ B - A ）	（ B / A ）	（ C ）
負 担 金	3,806,000	3,542,000	2.4	△ 264,000	93.1	0
企 業 債	154,000,000	98,000,000	66.5	△ 56,000,000	63.6	0
補 助 金	54,751,000	45,875,583	31.1	△ 8,875,417	83.8	0
補 償 金	0	0	0.0	0	0.0	0
計	212,557,000	147,417,583	100.0	△ 65,139,417	69.4	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の内 消費税額
	（ A ）	（ B ）	構成 比率	（ C ）	（ A - B - C ）	（ B / A ）	（ D ）
建 設 改 良 費	433,597,000	306,497,610	71.7	58,300,000	68,799,390	70.7	27,863,412
企業債償還金	120,850,000	120,846,837	28.3	0	3,163	100.0	
国庫補助金 返 還 金	0	0	0.0	0	0	0.0	
計	554,447,000	427,344,447	100.0	58,300,000	68,802,553	77.1	27,863,412

資本的収入の決算額は1億4,741万円となり、執行率は69.4%である。予算額に対し、補助金が887万円、企業債が5,600万円の大幅な減少となったが、これは建設改良費において翌年度繰越額や不用額が生じたことに伴うものである。

資本的支出の決算額は4億2,734万円となり、執行率は77.1%である。5,830万円の翌年度繰越額が発生したが、これは明浜給水区域における送配水管布設替工事において、関係機関との調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めなくなったことによるものである。市民のライフラインを支える重要事業であることから、翌年度において着実に執行していただきたい。

なお、建設改良費において6,879万円の不用額が生じた要因は、災害による突発的な漏水被害が少なく、緊急的な修繕対応が抑制されたことによるものである。

令和7年度の資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する2億7,992万円については、過年度分損益勘定留保資金1億7,285万円、令和7年度分損益勘定留保資金8,561万円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,145万円によって補填されている。これらは「西予市水道ビジョン」が掲げる「自己資本による更新投資」に沿った財源構成であり、減価償却費等による内部留保資金が、将来の施設更新財源として適切に充当されていると認められる。

建設改良事業については、明石地区や国道378号、緑ヶ丘地区などの老朽管更新が推進された。今後、法定耐用年数超過管路率の上昇が予測される中、中長期的な投資計画に基づき、経営の健全性を維持しつつ施設の強靱化に取り組んでいただきたい。

ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和7年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和8年3月末現在
2,143,346,176	98,000,000	120,846,837	2,120,499,339

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は2億円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費1億938万円であるが、執行額は1億670万円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり児童手当、基礎年金拠出金、企業債利息償還、企業債元金償還に対するもので、予算額2,694万円に対して、決算額は2,685万円である。

区 分	予 算 額	決 算 額
児 童 手 当	2,496,000	2,496,000
基礎年金拠出金	2,598,000	2,511,650
企業債利息償還	1,419,000	1,418,048
企業債元金償還	20,433,000	20,432,583
計	26,946,000	26,858,281

キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は550万円と定めており、これに対する執行額は382万円で、予算の範囲内で収まっている。

(3) 経営成績（詳細はP14～P15の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
総 収 益	730,745,887	721,349,324	9,396,563	1.3
総 費 用	693,736,318	665,975,558	27,760,760	4.2
当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失）	37,009,569	55,373,766	△ 18,364,197	△ 33.2
純 利 益 率 （△ 純 損 失 率）	5.1	7.8	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	39,298,907	△ 8,674,859	47,973,766	△ 553.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金）	76,308,476	46,698,907	29,609,569	63.4

決算額は、総収益 7 億3,074万円に対し、総費用 6 億9,373万円を執行し、差引3,700万円の純利益を計上している。

これに前年度繰越利益剰余金3,929万円を加えた年度未処分利益剰余金は7,630万円となり、前年度に引き続き黒字経営を維持している。

ア 営業の部

営業収益は前年に比べ0.9%増の 6 億4,617万円を確保したが、有収水量の減少は継続している。一方、営業費用は4.1%増加の 6 億6,799万円となり、費用の 4 割超を占める減価償却費が収益性を圧迫している。総係費も増加しており、人件費等の経常費用抑制に向け、より一層の精査が求められる。

イ 営業外の部

営業外収益は前年度に比べ4.0%増加の8,382万円、営業外費用は支払利息の増加等により10.8%増加の2,561万円となり、5,820万円の利益を計上している。戻入額6,670万円は営業外収益の約 8 割を占めており、令和 7 年度純利益の確保に大きく寄与している。これによって営業損失を補填し経常黒字を維持している状況にあるため、独立採算制の堅持に向け、営業収益により費用を賄える経営体制の強化が望まれる。

ウ 特別損益の部

特別利益75万円に対し特別損失は12万円となり、62万円の利益を計上している。

前年度に比べ、過年度損益修正益の計上により特別利益が52万円（228.4%）増加し、特別損失は修正損の減少により103万円（89.3%）減少している。適正な会計処理を行った結果、当年度純利益の確保に一定の寄与があったと認められる。

(4) 財政状態（詳細はP16～P17の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

令和7年度末における資産の総額は75億8,213万円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の年度末残高は、前年度に比べ1,402万円減少の67億8,058万円となっている。老朽管更新等の強靱化投資が着実に実施され、構築物が2,754万円増加した一方、減価償却により資産総額は微減している。今後は耐用年数超過資産の増大が見込まれる中、「西予市水道ビジョン」に基づいた施設の集約化及びコスト削減や効率化を図る取組を推進し、投資の平準化とコスト抑制を両立させた計画的な資産管理が求められる。

(イ) 流動資産

流動資産は前年度に比べ2,316万円増加の8億155万円となっている。未収金が2,596万円減少しており、債権管理及び収納業務が適切に執行されていることが認められる。また、現預金は4,884万円増加し、流動比率は約362%と、短期的債務に対する十分な支払能力を維持している。確保された資金は将来の老朽施設更新に向けた重要な財源であることから、「西予市水道ビジョン」に基づいた計画的かつ効率的な運用が求められる。

イ 負債の部

令和7年度末における負債の総額は32億5,386万円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債は、元金償還の進行により前年度に比べ1,761万円減少の20億715万円となっている。負債の大部分を占める企業債残高の抑制は、将来の金利・償還負担の軽減に役立つものである。引き続き計画的な企業債管理に努め、健全な財務体質の維持が求められる。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ1,844万円増加の2億2,117万円となっている。建設改良事業等に伴う未払金やその他流動負債の増加が主な要因であるが、流動比率は362%を維持しており、1年以内に支払うべき債務に対する支払能力は極めて高い水準にある。引き続き適正な収支管理を行い、安定した資金流動性と健全な財務体質の堅持を望むものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は、前年度に比べ2,369万円減少の10億2,554万円となっている。これは、施設整備の財源となった補助金や負担金等が、対象資産の使用期間に合わせて適切に収益化されたことを示している。今後も国県補助金等の外部資金の積極的な確保に努めるとともに、適正な収益認識による健全な財務管理の継続が求められる。

ウ 資本の部

令和7年度末における資本の総額は43億2,826万円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金は39億2,621万円で、前年度からの増減はない。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ3,200万円増加の4億204万円となっている。これは前年度利益剰余金に当年度純利益3,700万円を計上したことによるものである。また、減債積立金として240万円を積み増すとともに、未処分利益剰余金も7,630万円を確保しており、将来の企業債償還や施設更新に向けた財源の蓄積が進んだものと評価できる。今後も持続可能な経営に向け、着実な内部留保の確保が求められる。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP18～P19のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ161万円増加の3億1,231万円の収入超過となっている。この自己資金の範囲内で、老朽管更新等の投資活動（2億3,562万円の支出）と企業債償還等の財務活動（2,784万円の支出）を全て賄っており、健全な資金収支のサイクルが維持されている。その結果、資金期末残高は7億2,770万円が確保できている。料金改定の効果もあり、将来の更新需要に応えるための内部留保が着実に蓄積されていることは評価できる。

しかし、「西予市水道ビジョン」でも予測するように、今後も管路の耐震化や大規模な更新需要が継続するため、引き続き適切な収支管理と資産管理を推進し、投資の平準化を図りながら、持続可能な水道事業の運営に向けた資金創出力の維持・向上に期待する。

(6) 経営分析（詳細はP20の経営分析表、P22の業務の分析表を参照）

令和7年度の経営状況は、流動比率362.4%、自己資本構成比率70.6%と、高い支払能力と財務の健全性を維持している。

収益面では、総収支比率が105.34%と黒字を確保した一方、営業収支比率は96.73%と100%を下回り、本業の収益で費用を賄いきれず、営業外収益等に依存している状況にある。

また、業務面では有収率が72.5%に低下し、管路経年化率が36.77%に上昇するなど、効率性の悪化と資産の老朽化がうかがえる。

今後は経営効率化を推進しつつ、「西予市水道ビジョン」に基づいて、老朽施設の計画的な更新と施設の最適化を進め、持続可能な経営基盤の強化を図ることが不可欠である。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増 減 額	増減率
営 業	営業収益	646,172,388	100.0	640,551,105	100.0	5,621,283	0.9
	給 水 収 益	639,418,246	99.0	633,941,230	99.0	5,477,016	0.9
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	6,754,142	1.0	6,609,875	1.0	144,267	2.2
	営業費用	667,999,575	103.4	641,693,112	100.2	26,306,463	4.1
	原 水 及 び 浄 水 費	145,822,442	22.6	145,118,209	22.7	704,233	0.5
	配 水 及 び 給 水 費	93,637,844	14.5	93,283,892	14.6	353,952	0.4
	総 係 費	135,884,809	21.0	126,542,303	19.8	9,342,506	7.4
	減 価 償 却 費	292,654,480	45.3	276,748,708	43.2	15,905,772	5.7
	資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
	①営業利益 (△損失)	△ 21,827,187	△ 3.4	△ 1,142,007	△ 0.2	△ 20,685,180	△ 1,811.3
営 業 外	営業外収益	83,820,197	100.0	80,568,841	100.0	3,251,356	4.0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,015,184	1.2	245,729	0.3	769,455	313.1
	水 道 加 入 金	1,950,000	2.3	1,890,000	2.3	60,000	3.2
	補 助 金	6,425,698	7.7	6,970,718	8.7	△ 545,020	△ 7.8
	長 期 前 受 金 戻 入	66,703,231	79.6	64,649,796	80.2	2,053,435	3.2
	雑 収 益	7,726,084	9.2	6,812,598	8.5	913,486	13.4

(単位：円、%)

区分 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増 減 額	増減率
営業外	営業外費用	25,612,599	30.6	23,120,422	28.7	2,492,177	10.8
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,157,180	30.0	22,109,590	27.4	3,047,590	13.8
	雑 支 出	455,419	0.5	1,010,832	1.3	△ 555,413	△ 54.9
	②営業外利益 (△損失)	58,207,598	69.4	57,448,419	71.3	759,179	1.3
経常利益①+② (△損失)		36,380,411	5.0	56,306,412	7.8	△ 19,926,001	△ 35.4
特別損益	特別利益	753,302	100.0	229,378	100.0	523,924	228.4
	過年度損益修正益	753,302	100.0	0	0.0	753,302	皆増
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	229,378	100.0	△ 229,378	皆減
	特別損失	124,144	16.5	1,162,024	506.6	△ 1,037,880	△ 89.3
	過 年 度 損 益 修 正 損	124,144	16.5	1,162,024	506.6	△ 1,037,880	△ 89.3
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
	③特別利益-特別損失 (△損失)	629,158	83.5	△ 932,646	△ 406.6	1,561,804	167.5
当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)		37,009,569	—	55,373,766	—	△ 18,364,197	△ 33.2
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		※ 39,298,907	—	△ 8,674,859	—	47,973,766	553.0
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)		76,308,386	—	46,698,907	—	29,609,479	63.4

※条例に基づき、未処分利益剰余金から240万円を減債積立金、500万円を納付金として処分している。

(注)比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部							
科目	区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産		6,780,582,125	89.5	6,794,602,407	89.6	△ 14,020,282	△ 0.2
有形固定資産		6,780,582,125	89.5	6,794,602,407	89.6	△ 14,020,282	△ 0.2
土地		114,326,373	1.5	114,326,373	1.5	0	0.0
建物		125,922,736	1.7	131,230,842	1.7	△ 5,308,106	△ 4.0
構築物		5,375,040,247	70.9	5,347,499,672	70.6	27,540,575	0.5
機械及び装置		1,053,944,730	13.9	1,122,183,909	14.8	△ 68,239,179	△ 6.1
車両及び運搬具		4,049,720	0.1	3,778,740	0.0	270,980	7.2
工具器具及び備品		9,939,513	0.1	12,560,648	0.2	△ 2,621,135	△ 20.9
建設仮勘定		97,358,806	1.3	63,022,223	0.8	34,336,583	54.5
無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産		801,550,506	10.5	778,386,780	10.4	23,163,726	3.0
現金預金		727,708,411	9.6	678,859,543	9.0	48,848,868	7.2
未収金		56,434,950	0.7	82,400,364	1.1	△ 25,965,414	△ 31.5
貸倒引当金		△ 503,510	0.0	△ 459,402	0.0	△ 44,108	△ 9.6
貯蔵品		17,407,145	0.2	16,626,873	0.3	780,272	4.7
前払金		0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動資産		0	0.0	500,000	0.0	△ 500,000	皆減
資産合計		7,582,132,631	100.0	7,572,989,187	100.0	9,143,444	0.1

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部							
区分 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債		2, 007, 152, 539	26. 4	2, 024, 771, 339	26. 7	△ 17, 618, 800	△ 0. 9
企 業 債		2, 004, 880, 539	26. 4	2, 022, 499, 339	26. 7	△ 17, 618, 800	△ 0. 9
引 当 金		2, 272, 000	0. 0	2, 272, 000	0. 0	0	0. 0
退職給付引当金		2, 272, 000	0. 0	2, 272, 000	0. 0	0	0. 0
流動負債		221, 176, 912	2. 9	202, 732, 075	2. 7	18, 444, 837	9. 1
一 時 借 入 金		0	0. 0	0	0. 0	0	-
企 業 債		115, 618, 800	1. 5	120, 846, 837	1. 6	△ 5, 228, 037	△ 4. 3
未 払 金		83, 620, 654	1. 1	72, 378, 046	1. 0	11, 242, 608	15. 5
引 当 金		8, 463, 000	0. 1	8, 347, 000	0. 1	116, 000	1. 4
賞 与 引 当 金		7, 029, 000	0. 1	7, 046, 000	0. 1	△ 17, 000	△ 0. 2
法定福利費引当金		1, 434, 000	0. 0	1, 301, 000	0. 0	133, 000	10. 2
その他流動負債		13, 474, 458	0. 2	1, 160, 192	0. 0	12, 314, 266	1, 061. 4
繰延収益		1, 025, 540, 377	13. 6	1, 049, 232, 539	13. 9	△ 23, 692, 162	△ 2. 3
長 期 前 受 金		1, 025, 540, 377	13. 6	1, 049, 232, 539	13. 9	△ 23, 692, 162	△ 2. 3
国 庫 補 助 金		162, 780, 131	2. 1	144, 954, 623	1. 9	17, 825, 508	12. 3
県 補 助 金		201, 355, 687	2. 7	208, 991, 583	2. 8	△ 7, 635, 896	△ 3. 7
他会計補助金		249, 301, 219	3. 3	265, 675, 101	3. 5	△ 16, 373, 882	△ 6. 2
工 事 負 担 金		187, 915, 222	2. 5	196, 344, 115	2. 6	△ 8, 428, 893	△ 4. 3
他会計負担金		155, 495, 230	2. 1	159, 121, 651	2. 1	△ 3, 626, 421	△ 2. 3
補 償 金		41, 242, 805	0. 5	45, 509, 428	0. 6	△ 4, 266, 623	△ 9. 4
加 入 金		3, 845, 836	0. 1	4, 065, 989	0. 1	△ 220, 153	△ 5. 4
受贈財産評価額		23, 604, 247	0. 3	24, 570, 049	0. 3	△ 965, 802	△ 3. 9
負債合計		3, 253, 869, 828	42. 9	3, 276, 735, 953	43. 3	△ 22, 866, 125	△ 0. 7
資本金		3, 926, 216, 728	51. 8	3, 926, 216, 728	51. 8	0	0. 0
剰余金		402, 046, 075	5. 3	370, 036, 506	4. 9	32, 009, 569	8. 7
資 本 剰 余 金		12, 635, 016	0. 2	12, 635, 016	0. 2	0	0. 0
国 県 補 助 金		154, 283	0. 0	154, 283	0. 0	0	0. 0
他会計補助金		156, 000	0. 0	156, 000	0. 0	0	0. 0
工 事 負 担 金		835	0. 0	835	0. 0	0	0. 0
他会計負担金		12, 240, 648	0. 2	12, 240, 648	0. 2	0	0. 0
受贈財産評価額		83, 250	0. 0	83, 250	0. 0	0	0. 0
利 益 剰 余 金		389, 411, 059	5. 1	357, 401, 490	4. 7	32, 009, 569	9. 0
減 債 積 立 金		228, 201, 412	3. 0	225, 801, 412	3. 0	2, 400, 000	1. 1
建設改良積立金		84, 901, 171	1. 1	84, 901, 171	1. 1	0	0. 0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)		76, 308, 476	1. 0	46, 698, 907	0. 6	29, 609, 569	63. 4
資本合計		4, 328, 262, 803	57. 1	4, 296, 253, 234	56. 7	32, 009, 569	0. 7
負債・資本合計		7, 582, 132, 631	100. 0	7, 572, 989, 187	100. 0	9, 143, 444	0. 1

○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	37,009,569	55,373,766	△ 18,364,197
(2) 減価償却費	292,654,480	276,748,708	15,905,772
(3) 賞与引当金の増減額	116,000	641,000	△ 525,000
(4) 退職給付引当金の増減額	0	0	0
(5) 貸倒引当金の増減額	44,108	104,738	△ 60,630
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 355,000	△ 245,729	△ 109,271
(7) 長期前受金戻入額	△ 66,703,231	△ 64,649,796	△ 2,053,435
(8) 支払利息	25,735,000	22,109,590	3,625,410
(9) 未収金の増減額	25,921,306	△ 17,978,958	43,900,264
(10) たな卸資産の増減額	△ 780,272	666,592	△ 1,446,864
(11) 前払金の増減額	0	38,800,000	△ 38,800,000
(12) その他流動資産の増減額	500,000	0	500,000
(13) 未払金の増減額	11,242,608	30,383,497	△ 19,140,889
(14) その他流動負債の増減額	12,314,266	△ 9,382,333	21,696,599
小 計	337,698,834	332,571,075	5,127,759
(15) 利息及び配当金の受取額	355,000	245,729	109,271
(16) 利息の支払額	△ 25,735,000	△ 22,109,590	△ 3,625,410
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	312,318,834	310,707,214	1,611,620

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 278,634,198	△ 440,482,370	161,848,172
(2)国庫補助金等による収入	23,130,001	△ 105,994	23,235,995
(3)一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,324,778	41,965,390	△ 19,640,612
(4)補償金による収入	△ 2,443,710	△ 1,482,409	△ 961,301
(5)その他投資関連による収入	0	26,880,812	△ 26,880,812
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 235,623,129	△ 373,224,571	137,601,442
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	98,000,000	265,900,000	△ 167,900,000
(2)建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 120,846,837	△ 115,410,940	△ 5,435,897
(3)他会計からの出資による収入	0	0	0
(4)他会計への納付金による支出	△ 5,000,000	0	△ 5,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 27,846,837	150,489,060	△ 178,335,897
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	48,848,868	87,971,703	△ 39,122,835
資 金 期 首 残 高	678,859,543	590,887,840	87,971,703
資 金 期 末 残 高	727,708,411	678,859,543	48,848,868

経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和 7 年度	令和 6 年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.4 %	89.7 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26.5 %	26.7 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.6 %	70.6 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	362.4 %	383.9 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	354.5 %	375.5 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	329.0 %	334.9 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.10 回	0.10 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.82 回	0.86 回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	9.24 回	8.67 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.48 %	0.75 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.34 %	108.32 %
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.25 %	108.47 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	96.73 %	99.82 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	53.48 %	54.41 %
	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	54.28 %	53.14 %
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	36.77 %	35.37 %
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.45 %	0.23 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、営業収益と営業外収益（一般会計からの繰入金等）で営業費用と営業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示す。
	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

業 務 の 分 析 表

区 分		算 式	令和7年度	令和6年度
有 収 率		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	72.5 %	74.2 %
負 荷 率		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	87.9 %	85.3 %
施 設 利 用 率		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	64.0 %	63.9 %
最 大 稼 働 率		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	72.8 %	74.9 %
配 水 管 使 用 効 率		$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	8.0 m ³	8.0 m ³
供 給 単 価		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	209.6 円	203.5 円
給 水 原 価		$\frac{\text{経常費用－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	205.6 円	192.7 円
料 金 回 収 率		$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	102.00 %	105.63 %
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,785 人	1,824 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	203,288 m ³	207,659 m ³
	営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	43,078 千円	42,703 千円

3 簡易水道事業会計

(1) 事業の概要

簡易水道事業は、宇和・野村・城川の中山間地域を中心に33箇所点在し、地元の組合への委託により運営されているが、過疎化の進行により経営環境は厳しさを増している。

令和7年度末給水人口は4,003人、給水戸数は2,244戸、普及率は12.3%と共に低調で年々減少している。年間総配水量、総有収水量ともに減少傾向にあり、令和7年度に実施した漏水調査及び修繕により有収率は69.0%に改善したが、依然として施設老朽化に伴う漏水リスクは高い。

令和8年度からは「西予市簡易水道事業経営戦略（令和8年3月策定、以下「経営戦略」という。）」に基づき、18事業を県条例水道等へ順次降格させ、維持管理費の削減と負債の圧縮を図る計画である。

企業債残高5,865万円を抱える中、広域連携や民間活用を含めた持続可能な供給体制の再構築が急務となっている。

○ 業務実績

区分 項目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 (C(A-B))	増減率(%) (C/B)
行政区域内人口(人)	32,550	33,326	△ 776	△ 2.3
計画給水人口(人)	12,131	12,131	0	0.0
年度末給水人口(人)	4,003	4,133	△ 130	△ 3.1
年度末給水戸数(戸)	2,244	2,264	△ 20	△ 0.9
簡易水道普及率(%)	12.3	12.4	△ 0.1	—
年間総配水量(m³)	710,903	853,619	△ 142,716	△ 16.7
年間総有収水量(m³)	490,578	497,631	△ 7,053	△ 1.4
計画一日最大給水量(m³)	3,014	3,014	0	0.0
年間有収率(%)	69.0	58.3	10.7	—
一日平均配水量(m³)	1,948	2,339	△ 391	△ 16.7
一日最大配水量(m³)	2,239	2,625	△ 386	△ 14.7
一人一日平均使用水量(ℓ)	335.8	329.9	5.9	1.8

○ 工事

(単位：円、税込)

建設工事	改良工事	合計
0	0	0

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

（収益的収入）

（単位：円、%）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 収 益	64,561,000	63,065,137	48.1	△ 1,495,863	97.7	4,989,148
営 業 外 収 益	71,304,000	67,961,471	51.9	△ 3,342,529	95.3	172
特 別 利 益	30,000	12,810	0.0	△ 17,190	42.7	
計	135,895,000	131,039,418	100.0	△ 4,855,582	96.4	4,989,320

（収益的支出）

（単位：円、%）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 費 用	140,796,000	130,766,653	97.0	10,029,347	92.9	4,648,952
営 業 外 費 用	3,671,000	2,288,659	1.7	1,382,341	62.3	
特 別 損 失	1,748,000	1,716,400	1.3	31,600	98.2	
計	146,215,000	134,771,712	100.0	11,443,288	92.2	4,648,952

収益的収入の決算額は1億3,103万円で、予算額を485万円下回り、執行率は96.4%である。主力の営業収益が予算を下回った要因は、人口減少に伴う給水収益の減収が影響している。特に営業外収益が全体の約52%を占め、補助金や長期前受金戻入に依存した収益構造が続いており、持続可能な経営に向け、料金体系の見直しを含めた経営基盤の強化が急務である。

収益的支出の決算額は1億3,477万円で、予算額に対し不用額が1,144万円となり執行率は92.2%である。内訳では営業費用が97%を占め、なかでも施設老朽化に伴う減価償却費が4,916万円と高止まりで、収益性を低下させる要因となっている。

令和8年度からは経営戦略に掲げた、一部簡易水道事業の県条例水道等への降格が順次開始される予定で、これを機に維持管理費の徹底した削減を図るとともに、広域連携や民間活用の導入を加速させ、経費の適正化を最優先に取り組んでいただきたい。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
負 担 金	0	0	0.0	0	—	0
企 業 債	0	0	0.0	0	—	0
補 助 金	8,844,000	8,843,433	100.0	△ 567	100.0	0
出 資 金	0	0	0.0	0	—	0
計	8,844,000	8,843,433	100.0	△ 567	100.0	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建 設 改 良 費	1,553,000	0	0.0	0	1,553,000	0.0	0
企業債償還金	12,194,000	12,193,336	100.0	0	664	100.0	0
計	13,747,000	12,193,336	100.0	0	1,553,664	88.7	0

資本的収入の決算額は884万円で、執行率は100.0％である。財源構成はすべて補助金（他会計補助金）であり、企業債の新規発行はなかった。経営戦略において「企業債発行額を抑制する必要がある」とされているとおり、将来の世代への負担増を回避し、地方債現在高の抑制に努めている点は大いに評価できる。しかし、自力での更新財源確保は依然として困難であり、収益的収支の黒字分や減価償却費などの内部留保資金による補填に依存した状況が続いている。

資本的支出の決算額は1,219万円で、執行率は88.7％である。支出のすべてが企業債償還金であり、建設改良費は執行されていない。管路経年化率が42.58％に達し、経営戦略でも「基幹管路の計画的な更新」が掲げられている中、更新投資が停滞している現状は、将来の漏水リスクや維持管理費増大を招く懸念がある。令和8年度から始まる予定の一部事業の降格により、企業債残高は令和7年度末の5,865万円から大幅に圧縮される見通しであるが、負債軽減で生じた財源を、必要な施設の長寿命化に資するよう適切に配分し、投資の合理化と安全供給の両立を望むものである。

ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和7年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和8年3月末現在
70,843,854	0	12,193,336	58,650,518

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は5,000万円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費 2,371万円であるが、執行額は2,367万円で区分を超えた流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

予算額4,071万円に対して、一般会計からの補助金は、次のとおり人件費、修繕費、企業債利息償還、企業債元金償還、システム維持管理補助に対するもので、決算額は3,811万円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
人 件 費	23,717,000	23,549,357
児 童 手 当	240,000	240,000
修 繕 費	5,785,000	3,585,422
滅 菌 器	764,000	528,880
高 料 金 対 策	352,000	351,240
企 業 債 利 息 償 還	355,000	353,881
企 業 債 元 金 償 還	8,844,000	8,843,433
シ ス テ ム 維 持 管 理 補 助	660,000	660,000
計	40,717,000	38,112,213

キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は30万円と定めているが、執行されていない。

(3) 経営成績（詳細はP30～P31の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
総 収 益	126,050,098	124,608,499	1,441,599	1.2
総 費 用	130,253,588	120,269,080	9,984,508	8.3
当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失）	△ 4,203,490	4,339,419	△ 8,542,909	△ 196.9
純 利 益 率 （△ 純 損 失 率）	△ 3.3	3.5	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	5,048,933	709,514	4,339,419	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金）	845,443	5,048,933	△ 4,203,490	△ 83.3

決算額は、総収益1億2,605万円に対し、総費用が前年度に比べて8.3%増と大きく膨らみ、420万円の純損失を計上している。黒字から一転して赤字となり、令和5年度以降蓄積してきた未処分利益剰余金の83.3%を取り崩す厳しい結果となっている。

令和8年度から予定している一部事業の降格に期待し、持続可能な経営基盤の構築を望むものである。

ア 営業の部

営業収益は5,807万円と横ばいとなっているが、修繕費や人件費等の維持管理コストの増加により、営業費用は6.5%増加の1億2,611万円になっている。その結果として有収率が10.7ポイント改善された点は評価できるが、収益の約85%を減価償却費が占めている現状は、料金収入が「施設の維持管理」という本来の役割を果たしていない構造を示している。

身の丈を超えた設備負担を解消するため、令和8年度から予定している一部事業の降格による経営のスリム化を進め、適正な経営規模への再構築を加速させるべきである。

イ 営業外の部

営業外収益は補助金や長期前受金戻入により6,796万円、費用は241万円を計上し、6,554万円の利益を計上している。営業損失を他会計繰入金等で補填する収益構造は依然として脆弱であり、経営規模の適正化や料金見直し等を通じて自立的かつ持続可能な財務基盤を早期に構築すべきである。

ウ 特別損益の部

特別利益1万円に対し、過年度損益修正損として171万円を計上し、純損失を拡大させる結果となっている。

令和8年度は一部事業の降格に伴う資産移管など、多額の会計上の清算処理が予定されているため、より正確かつ透明性の高い経理事務の執行に努めていただきたい。

(4) 財政状態（詳細はP32～P33の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

令和7年度末における資産の総額は12億2,321万円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の令和7年度末残高は、前年度に比べて4,916万円減少の10億8,463万円となっている。管路経年化率が42.58%に達する一方、令和7年度は更新投資実績がなく、施設の老朽化が一段と進行している。経営戦略に基づき、小規模事業の降格等による投資の合理化を図りつつ、計画的な施設更新と長寿命化対策を加速させ、資産の健全化を図っていただきたい。

(イ) 流動資産

流動資産は、未収金の圧縮（50.9%減）等により前年度に比べ229万円減少の1億3,858万円となっている。流動比率は762.8%と極めて高く、当面の支払能力に懸念はない。しかし、手元資金は稼ぎによるものではなく、将来の設備更新に備えて貯えている内部留保資金から回して維持しているのが現実である。

したがって、実質的には純損失を計上する厳しい経営状況にあることを認識し、計画的な資金管理を心掛けていただきたい。

イ 負債の部

令和7年度末における負債の総額は7億7,596万円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債は、企業債償還により、前年度に比べ1,229万円（21.0%）減少の4,635万円となっている。

令和8年度は小規模事業の降格により、さらに圧縮される見通しである。将来の世代への負担増加を回避するためにも、引き続き計画的な財務運営が必要である。

(イ) 流動負債

流動負債は未払金の減少等により、前年度に比べ474万円（20.7%）減少の1,816万円となっている。そのうち約7割が翌年度償還予定の企業債である。引き続き計画的な資金管理に努めることが大切である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の長期前受金は、減価償却に伴う戻入等により、前年度に比べ3,020万円減少の7億1,144万円となっている。負債・資本合計の58.2%を占めており、過去の施設整備が多額の補助金に支えられてきたことを示している。今後は小規模事業の降格に伴う会計上の清算処理が予定されているため、引き続き正確かつ透明性の高い経理事務の執行に努めていただきたい。

ウ 資本の部

令和7年度末における資本の総額は4億4,724万円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金は4億4,270万円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金は前年度に比べ420万円（48.0%）減の454万円となっている。令和7年度は420万円の純損失となっており、この補填に利益剰余金の約83%が充てられている。将来の施設更新等に備えた財務上の余力が著しく減退している現状を踏まえ、経営戦略に基づく事業規模の適正化や料金体系の見直しを断行し、剰余金の回復と経営健全化を確立していただきたい。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP34～P35のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べて1,326万円（約67%）減少の657万円の収入となっている。主因は当年度純損失の計上に加え、未払金の減少によるものである。債務は整理されているが、本業の収益で資金を創出する力が弱まっている点は深刻に捉えるべきである。

投資活動では825万円と収入が増加しているが、これは補助金収入があった一方で、建設改良費の執行実績がなかったことによるものである。施設の老朽化が進行する中で投資の停滞は、将来的な維持管理コストの増大を招く懸念がある。また、財務活動では、新規起債を抑制しつつ1,219万円の企業債償還を計画どおり進められている。

資金期末残高は1億3,429万円と微増したが、翌年度からは小規模事業の降格に伴う資産移管等の清算処理が控えている。経営戦略に基づいた持続可能な財政基盤を構築していただきたい。

(6) 経営分析（詳細はP36の経営分析表、P38の業務の分析表を参照）

令和7年度は、年間有収率が10.7ポイント改善し69.0%に達し、良好に推移している。現場での漏水対策等の成果は評価できるが、財務面では経常収支比率が98.06%と前年度から5.5ポイント低下し、100%を割り込む厳しい結果となっている。

特記すべきは、給水原価が183.6円まで上昇する一方、料金回収率が55.39%まで低下している点である。コストの半分強しか料金収入で賄えず、他会計からの繰入金に依存する脆弱な収益構造が鮮明となっている。また、管路経年化率が42.58%と上昇する中、管路更新率は零%と投資実績がなく、施設の老朽化リスクは年々高まっている。

流動比率は762.8%と高水準であるが、これは内部留保に依存したもので、経営の健全性を示しているとは言い難い。経営規模の適正化を進めるとともに、料金体系の抜本的な見直しが必要である。今後は持続可能な経営基盤の構築に向けた対策を検討し、実現していただきたい。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増 減 額	増減率
営 業	営業収益	58,075,989	100.0	58,034,045	100.0	41,944	0.1
	給 水 収 益	49,891,480	85.9	50,117,890	86.4	△ 226,410	△ 0.5
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	8,184,509	14.1	7,916,155	13.6	268,354	3.4
	営業費用	126,117,701	217.2	118,469,499	204.1	7,648,202	6.5
	原 水 及 び 浄 水 費	15,052,813	25.9	12,609,404	21.7	2,443,409	19.4
	配 水 及 び 給 水 費	10,915,810	18.8	8,044,245	13.9	2,871,565	35.7
	総 係 費	50,985,533	87.8	47,977,613	82.7	3,007,920	6.3
	減 価 償 却 費	49,163,545	84.7	49,838,237	85.9	△ 674,692	△ 1.4
	資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
	①営業利益 (△損失)	△ 68,041,712	△ 117.2	△ 60,435,454	△ 104.1	△ 7,606,258	△ 12.6
営 業 外	営業外収益	67,961,299	100.0	66,574,454	100.0	1,386,845	2.1
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	222,387	0.3	50,830	0.1	171,557	337.5
	水 道 加 入 金	0	0.0	55,000	0.1	△ 55,000	皆減
	補 助 金	29,268,780	43.1	26,952,693	40.5	2,316,087	8.6
	長 期 前 受 金 戻 入	38,466,404	56.6	39,504,689	59.3	△ 1,038,285	△ 2.6
	雑 収 益	3,728	0.0	11,242	0.0	△ 7,514	△ 66.8

(単位：円、%)

区分 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増 減 額	増減率
営業外	営業外費用	2,419,487	3.6	1,799,581	2.7	619,906	34.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	620,659	0.9	751,093	1.1	△ 130,434	△ 17.4
	雑 支 出	1,798,828	2.6	1,048,488	1.6	750,340	71.6
	②営業外利益 (△損失)	65,541,812	96.4	64,774,873	97.3	766,939	1.2
経常利益①+② (△損失)		△ 2,499,900	△ 2.0	4,339,419	3.5	△ 6,839,319	△ 157.6
特別 損益	特別利益	12,810	100.0	0	0.0	12,810	皆増
	過年度損益修正益	12,810	100.0	0	100.0	12,810	皆増
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
	特別損失	1,716,400	13,398.9	0	0.0	1,716,400	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,716,400	13,398.9	0	0.0	1,716,400	皆増
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
	③特別利益-特別損失 (△損失)	△ 1,703,590	△ 13,298.9	0	0.0	△ 1,703,590	皆増
当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)		△ 4,203,490	-	4,339,419	-	△ 8,542,909	△ 196.9
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		5,048,933	-	709,514	-	4,339,419	611.6
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)		845,443	-	5,048,933	-	△ 4,203,490	△ 83.3

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部							
科目	区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産		1,084,631,383	88.7	1,133,794,928	88.9	△ 49,163,545	△ 4.3
有形固定資産		1,084,631,383	88.7	1,133,794,928	88.9	△ 49,163,545	△ 4.3
土地		8,615,490	0.7	8,615,490	0.7	0	0.0
建物		2,397,344	0.2	2,633,124	0.2	△ 235,780	△ 9.0
構築物		1,044,937,445	85.4	1,090,224,068	85.5	△ 45,286,623	△ 4.2
機械及び装置		28,681,104	2.3	32,322,246	2.5	△ 3,641,142	△ 11.3
車両及び運搬具		0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品		0	0.0	0	0.0	0	—
建設仮勘定		0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産		138,580,564	11.3	140,871,197	11.1	△ 2,290,633	△ 1.6
現金預金		134,298,701	11.0	131,659,031	10.3	2,639,670	2.0
未収金		4,281,863	0.4	8,712,166	0.7	△ 4,430,303	△ 50.9
貸倒引当金		0	0.0	0	0.0	0	—
前払金		0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産		0	0.0	500,000	0.0	△ 500,000	皆減
資産合計		1,223,211,947	100.0	1,274,666,125	100.0	△ 51,454,178	△ 4.0

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科目 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	46,355,860	3.8	58,650,518	4.6	△ 12,294,658	△ 21.0
企業債	46,355,860	3.8	58,650,518	4.6	△ 12,294,658	△ 21.0
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	18,167,095	1.5	22,915,150	1.8	△ 4,748,055	△ 20.7
企業債	12,294,658	1.0	12,193,336	1.0	101,322	0.8
未払金	3,661,698	0.3	7,989,951	0.6	△ 4,328,253	△ 54.2
引当金	1,863,000	0.2	1,754,000	0.1	109,000	6.2
賞与引当金	1,551,000	0.1	1,464,000	0.1	87,000	5.9
法定福利費引当金	312,000	0.0	290,000	0.0	22,000	7.6
その他流動負債	347,739	0.0	977,863	0.1	△ 630,124	△ 64.4
繰延収益	711,443,387	58.2	741,651,362	58.2	△ 30,207,975	△ 4.1
長期前受金	711,443,387	58.2	741,651,362	58.2	△ 30,207,975	△ 4.1
国庫補助金	407,456,807	33.3	425,126,776	33.4	△ 17,669,969	△ 4.2
県補助金	226,451,854	18.5	235,170,628	18.4	△ 8,718,774	△ 3.7
他会計補助金	10,684,709	0.9	11,291,202	0.9	△ 606,493	△ 5.4
工事負担金	155,731	0.0	159,444	0.0	△ 3,713	△ 2.3
他会計負担金	19,999	0.0	19,999	0.0	0	0.0
補償金	2,286,384	0.2	2,448,003	0.2	△ 161,619	△ 6.6
加入金	0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額	2,236,848	0.2	2,424,485	0.2	△ 187,637	△ 7.7
その他長期前受金	62,151,055	5.1	65,010,825	5.1	△ 2,859,770	△ 4.4
負債合計	775,966,342	63.4	823,217,030	64.6	△ 47,250,688	△ 5.7
資本金	442,700,035	36.2	442,700,035	34.7	0	0.0
剰余金	4,545,570	0.4	8,749,060	0.7	△ 4,203,490	△ 48.0
資本剰余金	3,700,127	0.3	3,700,127	0.3	0	0.0
国県補助金	3,280,682	0.3	3,280,682	0.3	0	0.0
他会計補助金	53,868	0.0	53,868	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
その他資本剰余金	365,577	0.0	365,577	0.0	0	0.0
利益剰余金	845,443	0.1	5,048,933	0.4	△ 4,203,490	△ 83.3
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	845,443	0.1	5,048,933	0.4	△ 4,203,490	△ 83.3
資本合計	447,245,605	36.6	451,449,095	35.4	△ 4,203,490	△ 0.9
負債・資本合計	1,223,211,947	100.0	1,274,666,125	100.0	△ 51,454,178	△ 4.0

○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	△ 4,203,490	4,339,419	△ 8,542,909
(2) 減価償却費	49,163,545	49,838,237	△ 674,692
(3) 賞与引当金の増減額	109,000	189,000	△ 80,000
(4) 退職給付引当金の増減額	0	0	0
(5) 貸倒引当金の増減額	0	0	0
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 222,387	△ 50,830	△ 171,557
(7) 長期前受金戻入額	△ 38,466,404	△ 39,504,689	1,038,285
(8) 支払利息	620,659	751,093	△ 130,434
(9) 未収金の増減額	4,430,303	3,761,439	668,864
(10) たな卸資産の増減額	0	0	0
(11) 前払金の増減額	0	0	0
(12) その他流動資産の増減額	500,000	0	500,000
(13) 未払金の増減額	△ 4,328,253	1,293,264	△ 5,621,517
(14) 前受金の増減額	0	0	0
(15) その他流動負債の増減額	△ 630,124	△ 78,746	△ 551,378
小 計	6,972,849	20,538,187	△ 13,565,338
(16) 利息及び配当金の受取額	222,387	50,830	171,557
(17) 利息の支払額	△ 620,659	△ 751,093	130,434
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	6,574,577	19,837,924	△ 13,263,347

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	0	△ 5,279,546	5,279,546
(2)国庫補助金等による収入	0	0	0
(3)一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,258,429	8,897,768	△ 639,339
(4)負担金及び分担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	8,258,429	3,618,222	4,640,207
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
(2)建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,193,336	△ 12,806,269	612,933
(3)その他の他会計借入金の償還等による支出	0	0	0
(4)他会計への納付金による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 12,193,336	△ 12,806,269	612,933
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	2,639,670	10,649,877	△ 8,010,207
資 金 期 首 残 高	131,659,031	121,009,154	10,649,877
資 金 期 末 残 高	134,298,701	131,659,031	2,639,670

経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和 7 年度	令和 6 年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.7 %	88.9 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.8 %	4.6 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	94.7 %	93.6 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	762.8 %	614.8 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	762.8 %	612.6 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	739.2 %	574.6 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.05 回	0.05 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.42 回	0.42 回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	8.94 回	5.48 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 0.20 %	0.34 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.77 %	103.61 %
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.06 %	103.61 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	46.05 %	48.99 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	113.99 %	123.93 %
	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	22.17 %	18.61 %
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	42.58 %	41.61 %
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00 %	0.00 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産(現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額)と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼動していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、営業収益と営業外収益(一般会計からの繰入金等)で営業費用と営業外費用(支払利息等)をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示す。
	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

業 務 の 分 析 表

区 分		算 式	令和 7 年度	令和 6 年度
有 収 率		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	69.0 %	58.3 %
負 荷 率		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	87.0 %	89.1 %
施 設 利 用 率		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	64.6 %	77.6 %
最 大 稼 働 率		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	74.3 %	87.1 %
配 水 管 使 用 効 率		$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	3.6 m ³	4.3 m ³
供 給 単 価		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	101.7 円	100.7 円
給 水 原 価		$\frac{\text{経常費用－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	183.6 円	162.3 円
料 金 回 収 率		$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	55.39 %	62.05 %
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,334 人	1,378 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	163,526 m ³	165,877 m ³
	営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	19,359 千円	19,345 千円

4 下水道事業会計

(1) 事業の概要

下水道事業は、公共用水域の水質保全を目的として、公共下水道事業(宇和处理区・野村処理区)、農業集落排水事業及び公共浄化槽等整備事業を行っている。

令和7年度は区域内人口が18,038人で前年度に比べ314人(1.7%)減少している。これに伴い、年間汚水処理水量は前年度に比べて31,868 m^3 (2.1%)、年間有収水量は前年度に比べて24,257 m^3 (1.6%)減少するなど、「西予市下水道事業経営戦略(令和8年2月策定、以下、「経営戦略」という。)」で想定している人口減少に伴う使用料収入の減少という課題が数値として顕在化する結果となっている。

接続人口は13,551人、接続戸数は6,500戸でほぼ横ばいであるが、前年度に40人減少した水洗化人口は令和7年度に86人増加し、水洗化率は75.1%と前年度を1.7ポイント上回っている。経営戦略で掲げていた令和12年度までの水洗化率目標(75.0%)は、公共下水道事業における施設の統合に伴う整備等もあって早々に達成する結果となったが、さらに上を目指して取組み、今後の経常収支比率、経費回収率の向上に繋がることを期待する。

○ 業務実績

区分 項目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 (C(A-B))	増減率(%) (C/B)
年度末処理区域内人口(人)	18,038	18,352	△ 314	△ 1.7
年度末水洗化人口(人)	13,551	13,465	86	0.6
年度末接続戸数(戸)	6,500	6,565	△ 65	△ 1.0
水洗化率(%)	75.1	73.4	1.7	2.3
計画区域面積(ha)	2,437	2,437	0	0.0
年度末供用区域面積(ha)	1,056	1,056	0	0.0
整備率(%)	43.3	43.3	0.0	0.0
年間汚水処理水量(m^3)	1,518,590	1,550,458	△ 31,868	△ 2.1
年間有収水量(m^3)	1,519,113	1,543,370	△ 24,257	△ 1.6
年間有収率(%)	100.0	99.5	0.5	0.5

○ 工事

(単位:円、税込)

建設改良工事	保 存 工 事	合 計
160,655,480	37,841,210	198,496,690

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 収 益	233,445,000	234,698,100	28.2	1,253,100	100.5	21,320,816
営 業 外 収 益	598,523,000	598,834,868	71.8	311,868	100.1	273
特 別 利 益	30,000	140,070	0.0	110,070	466.9	
計	831,998,000	833,673,038	100.0	1,675,038	100.2	21,321,089

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 費 用	850,431,819	793,335,398	94.3	57,096,421	93.3	24,585,573
営 業 外 費 用	58,535,000	48,022,327	5.7	10,512,673	82.0	0
特 別 損 失	154,181	154,181	0.0	0	100.0	14,016
計	909,121,000	841,511,906	100.0	67,609,094	92.6	24,599,589

収益的収入の決算額は、予算額を167万円上回り、執行率は100.2%である。決算額の内訳は、予算額に対し、営業収益が125万円、営業外収益が31万円、特別利益が11万円上回っている。予算額を上回った営業収益の要因は、令和7年4月1日から卯之町地区と伊賀上地区の公共下水道の一部が供用を開始したことによる水洗化（水洗化率：前年度比1.7ポイント増の75.1%）が寄与している。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が6,760万円で、執行率は92.6%である。不用額の内訳は、営業費用が5,709万円、営業外費用が1,051万円となっている。不用額の主な要因は、経営戦略の重点施策である「施設の最適化（永長・神野久地区の統合）」に関連し、資産計上時期が令和6年度期末から令和7年度期首に見直されたことによる減価償却費の未執行である。あわせて、突発的な修繕需要の不発生や汚泥運搬業務の執行減といった、実際の運営状況に基づいた経費の抑制が挙げられる。また、これらは事業進捗や実需を反映した予算執行の結果であり、当年度の経費抑制に繋がったものと認められる。

今後は、より精度の高い予算積算に努めるとともに、施設統合による本来の効率化が中長期的な維持管理コストの低減にどう結びつくか、期待するところである。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
企 業 債	157,500,000	75,600,000	21.8	△ 81,900,000	48.0	0
出 資 金	193,979,000	193,969,852	55.9	△ 9,148	100.0	0
補 助 金	130,438,000	65,573,000	18.9	△ 64,865,000	50.3	0
分 担 金 及 び 負 担 金	8,217,000	11,901,250	3.4	3,684,250	144.8	0
補 償 金	50,000,000	0	0.0	△ 50,000,000	0.0	0
計	540,134,000	347,044,102	100.0	△ 193,089,898	64.3	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建 設 改 良 費	447,332,000	183,709,495	38.3	258,290,000	5,332,505	41.1	15,200,356
企業債償還金	296,401,000	296,379,021	61.7	0	21,979	100.0	0
計	743,733,000	480,088,516	100.0	258,290,000	5,354,484	64.6	15,200,356

資本的収入の決算額は、予算額を1億9千万円下回り、執行率は64.3％である。補償金5,000万円は事業完了が翌年度以降に持ち越しとなり執行されていない。企業債の決算額が予算を大幅に下回った要因は事業の繰越によるものであるが、経営戦略で目標とする「企業債残高の削減」には結果として寄与している。

資本的支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が2億5,829万円、不用額は535万円で、執行率は64.6％である。執行された建設改良費や繰越額の主な内容は、経営戦略において「支出削減のための具体的取組」として掲げられた、農業集落排水事業の公共下水道への統合に伴う整備等である。これは単なる施設維持ではなく、将来の維持管理コストを抑制し、経営効率を高めるための先行投資として位置づけられるものである。

なお、資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して不足する額1億5,269万円を過年度分損益勘定留保資金等で補填しているが、企業債元金償還金対減価償却額比率は140.59％に達している。これは、令和7年度の内部留保（減価償却費）だけでは企業債の償還を賄いきれず、過去の蓄えを取り崩している状況を示しており、長期的には現金預金の枯渇を招く恐れがあるため、収益的収支のバランスに配慮するとともに資金をどのように留保していくか検討すべきである。

ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和7年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和8年3月末現在
3, 152, 641, 624	75, 600, 000	296, 379, 021	2, 931, 862, 603

令和7年度においては、企業債の借入額が償還額を大きく下回ったことで、残高の着実な削減が図られている。建設改良事業への投資のピークが過ぎ、財政の健全化が進んでいると言える。

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は3億円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費5,579万円であるが、執行額は5,312万円で区分を超えた流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり経営基盤強化等に対するもので、予算額4,076万円に対して、決算額は3,846万円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
経 営 基 盤 強 化	39, 512, 000	37, 201, 466
企 業 債 償 還 利 息	1, 250, 000	1, 261, 048
計	40, 762, 000	38, 462, 514

令和7年度の一般会計繰入金（負担金および補助金計3億1千万円）は収益全体の38.8%に達しており、一般会計に大きく依存した経営状態にある。受益の公平性を確保する観点からも基準外繰入金の削減が求められ、経営戦略に掲げられた令和9年度の使用料改定や処理区の統合による効率化を確実に遂行し、自立的な経営基盤の確立に努める必要がある。

(3) 経営成績（詳細はP46～P47の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
総 収 益	802,591,587	867,086,924	△ 64,495,337	△ 7.4
総 費 用	818,587,699	863,933,181	△ 45,345,482	△ 5.2
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 15,996,112	3,153,743	△ 19,149,855	△ 607.2
純 利 益 率 (△ 純 損 失 率)	△ 2.0	0.4	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	19,466,633	17,312,890	2,153,743	12.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	3,470,521	20,466,633	△ 16,996,112	△ 83.0

決算額は、総収益 8 億 259 万円に対し、総費用 8 億 1,858 万円で、差引 1,599 万円の純損失となり、これに前年度繰越利益剰余金 1,946 万円を加えた年度末処分利益剰余金は 347 万円である。

なお、令和 7 年度純利益は、前年度に比べ 1,914 万円（607.2％）減少している。

ア 営業の部

営業収益 2 億 1,337 万円に対し、営業費用は 7 億 6,874 万円で、5 億 5,537 万円の営業損失が生じている。前年度に比べ営業収益は 295 万円（1.4％）増加し、営業費用は 3,885 万円（4.8％）減少している。営業収益の増加は、令和 6 年度に実施した使用料改定の効果に加え、水洗化が進んだ結果であり、評価に値する。

営業費用において多額の不用額が生じ、前年度に比べ 3,885 万円の経費が抑制されたことは、経営努力による効率的な事業運営の現れと言える。特に農業集落排水 2 地区の公共下水道への統合は、経営戦略に掲げる施設最適化の具体的成果であり、こうした施策による管理コスト抑制の効果を継続的にモニタリングし、持続可能な経営基盤を確立していただきたい。

イ 営業外の部

営業外収益 5 億 8,907 万円に対し、営業外費用は 4,969 万円で、5 億 3,937 万円の利益を計上している。前年度に比べ営業外収益は 6,737 万円（10.3％）、営業外費用は 659 万円（11.7％）減少している。

営業外収益は一般会計からの繰入金に依存しており、繰入金を減少させていくことが今後の課題である。特に、企業債の元金償還額（約 3.0 億円）が減価償却費等の内部留保資金を上回るなど、実際の資金繰りは厳しい状況にあり、収益的収支を改善し、自己資金の確保に努める必要がある。

営業外費用の減少は、主に支払利息の減少（前年度比 5.9％減）によるものである。これは、将来の大規模更新投資に備えて負債を圧縮するという経営戦略の方針に基づき、企業債の現在高を着実に削減（前年度末比約 2.2 億円減）している成果が現れたもので評価できる。

ウ 特別損益の部

特別利益 14 万円に対し、特別損失 14 万円で、差引利益は零円（厳密には 95 円の損失）である。その内容は、いずれも過年度損益修正によるものであり、前年度以前の収支修正といった非経常的な要因によるものである。

(4) 財政状態（詳細はP48～P49の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

令和7年度末における資産の総額は148億857万円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は142億805万円で、前年度に比べ3億1,619万円（2.2%）減少している。有形固定資産の減少は主に減価償却によるものである。

建設仮勘定の大幅な減少は、経営戦略の重点施策である「施設の最適化」に基づく農業集落排水事業（永長・神野久地区）の公共下水道への統合整備などが完了し、本勘定へ振り替えられたことによるものである。こうした施設統合は将来の維持管理コスト抑制に寄与するものとして評価できる。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は6億51万円で、前年度に比べ6,008万円（11.1%）増加している。その内訳は、現金預金が8,462万円（19.7%）、前払金が1,110万円（130.6%）増加し、未収金が3,456万円（34.2%）減少している。

イ 負債の部

令和7年度末における負債の総額は104億9,173万円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は26億3,531万円で、前年度に比べ企業債が2億2,093万円（7.7%）減少している。

一方で、経営分析指標の企業債元金償還金対減価償却額比率は140.59%と高い水準にある。これは令和7年度の内部留保資金だけでは元金償還を賄いきれず、過去の蓄えを取り崩している状態を意味する。将来の投資余力を確保するためにも、収益的収支の改善による自己資金の蓄積が急務である。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は3億3,852万円で、前年度に比べ968万円（2.8%）減少している。その内訳は、未払金が854万円（17.8%）、その他流動負債が135万円（100%）減少している。これにより支払能力を示す流動比率は177.4%まで上昇しており、短期的な財務の健全性は着実に向上しているものと認められる。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は75億1,789万円で、前年度に比べ2億346万円（2.6%）減少している。主な内訳として、国庫補助金が4,818万円（1.4%）県補助金が1億1,744万円（4.2%）、他会計補助金が3,323万円（3.3%）、受益者負担金が442万円（0.8%）減少している。

繰延収益は現金収入を伴わない会計上の収益であり、企業債の元金償還額が減価償却費等の内部留保資金を上回っている現状（償還比率140.59%）を踏まえ、実質的なキャッシュ・フローの改善に取り組むべきである。

ウ 資本の部

令和7年度末における資本の総額は43億1,684万円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金の総額は37億9,783万円で、前年度に比べ1億9,396万円（5.4%）増加している。これは令和7年度の建設改良事業等の財源として一般会計から受け入れた出資金による増加である。

なお、経営戦略においては、受益の公平性を確保するため、令和9年度より出資金の基準を見直し、一般会計からの繰り入れを抑制する方針が示されている。

(イ) 剰余金

剰余金は5億1,901万円で、前年度に比べ1,599万円（3.0%）減少している。これは令和7年度に1,599万円の純損失を計上したことによるものである。

他会計負担金等の営業外収益を計上してもなお純損失が生じており、剰余金を取り崩して補填している現状にある。利益剰余金が347万円まで激減しており、経費削減や接続推進による収支改善を図り、早期に財務基盤を確固たるものにしていただきたい。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP50～P51のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べ1,575万円増加している。これは現金の支出を伴わない費用である減価償却費（4.8億円）の寄与が大きい。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年度比で3,160万円減少したことなどにより、全体として支出額が2,517万円減少した。これは、農業集落排水処理施設の公共下水道接続工事等の翌年度繰越が影響している。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,680万円の資金流出で、前年度に比べ149万円減少している。主な要因は、企業債の借入額（7,560万円）を償還額（2.9億円）が上回ったことによるものである。

その結果、資金期末残高は5億1,442万円となり、前年度から8,462万円の資金が増加している。

(6) 経営分析（詳細はP52の経営分析表、P54業務の分析表を参照）

経費回収率は74.6%となり、前年度と比べて改善傾向にあるものの、依然として「他会計依存」からの脱却という課題が残っている。今後予定されている令和9年度の使用料改定や水洗化の更なる推進が不可欠である。

特筆すべきは企業債元金償還金対減価償却額比率で、前年度と比べてほぼ横ばいであるものの、140.59%に達し高止まりとなっている。これは借金の返済が当年度の貯蓄にあたる内部留保資金（減価償却費等）でどの程度賄えているかを示すものである。つまり、令和7年度の蓄えだけでは返済を賄いきれず、不足する4割分は過去の蓄えの取り崩し及び一般会計からの繰入金により支払っていることを示している。この状態が続けば資金が底を突く恐れがあるため、収益性を向上させ、自己資金の蓄積を加速させる必要がある。

一方で、流動比率（177.4%）及び当座比率（171.6%）が前年度比で大幅に上昇しており、短期的な支払能力は着実に改善されている。これは現金預金の増加に加え、令和7年度内の支払完了工事が多かったことに伴う未払金の減少も寄与しており、適切な予算執行が財務健全性の向上に繋がっているものと認められる。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増 減 額	増減率
営業	営業収益	213,377,284	100.0	210,420,821	100.0	2,956,463	1.4
	下水道使用料	213,208,284	100.0	210,395,921	100.0	2,812,363	1.3
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他営業収益	169,000	0.0	24,900	0.0	144,100	578.7
	営業費用	768,749,825	360.3	807,601,824	383.8	△ 38,851,999	△ 4.8
	管渠費	57,404,518	26.9	48,463,907	23.0	8,940,611	18.4
	処理場費	168,377,316	78.9	170,858,664	81.2	△ 2,481,348	△ 1.5
	総係費	57,245,887	26.8	77,278,287	36.7	△ 20,032,400	△ 25.9
	浄化槽費	1,015,866	0.5	788,113	0.4	227,753	28.9
	減価償却費	484,706,238	227.2	510,212,853	242.5	△ 25,506,615	△ 5.0
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	①営業利益 (△損失)	△ 555,372,541	△ 260.3	△ 597,181,003	△ 283.8	41,808,462	7.0
営業外	営業外収益	589,074,233	100.0	656,452,961	100.0	△ 67,378,728	△ 10.3
	受取利息及び配当金	980,535	0.2	192,876	0.0	787,659	408.4
	他会計負担金	273,225,161	46.4	291,609,835	44.4	△ 18,384,674	△ 6.3
	他会計補助金	38,462,514	6.5	40,327,057	6.1	△ 1,864,543	△ 4.6
	補助金	2,500,000	0.4	36,000,000	5.5	△ 33,500,000	△ 93.1
	長期前受金戻入	273,898,646	46.5	287,795,653	43.8	△ 13,897,007	△ 4.8
	雑収益	7,377	0.0	527,540	0.1	△ 520,163	△ 98.6

(単位：円、%)

区分 科目		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業外	営業外費用	49,697,709	8.4	56,288,928	8.6	△ 6,591,219	△ 11.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	48,022,327	8.2	51,056,726	7.8	△ 3,034,399	△ 5.9
	雑支出	1,675,382	0.3	5,232,202	0.8	△ 3,556,820	△ 68.0
	②営業外利益 (△損失)	539,376,524	82.2	600,164,033	91.4	△ 60,787,509	△ 10.1
経常利益①+② (△損失)		△ 15,996,017	△ 2.0	2,983,030	0.3	△ 18,979,047	△ 636.2
特別 損益	特別利益	140,070	100.0	213,142	100.0	△ 73,072	△ 34.3
	過年度損益修正益	140,070	100.0	213,142	100.0	△ 73,072	△ 34.3
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	特別損失	140,165	100.1	42,429	19.9	97,736	230.4
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正損	140,165	100.1	42,429	100.0	97,736	230.4
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	③特別利益-特別損失 (△損失)	△ 95	△ 0.1	170,713	80.1	△ 170,808	△ 100.1
当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)		△ 15,996,112	—	3,153,743	—	△ 19,149,855	△ 607.2
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		※ 19,466,633	—	17,312,890	—	2,153,743	12.4
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)		3,470,521	—	20,466,633	—	△ 16,996,112	△ 83.0

※条例に基づき、前年度未処分利益剰余金から100万円を減債積立金として積み立てている。

(注)比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部							
区分 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産		14, 208, 058, 146	95. 9	14, 524, 255, 245	96. 4	△ 316, 197, 099	△ 2. 2
有 形 固 定 資 産		14, 208, 058, 146	95. 9	14, 524, 255, 245	96. 4	△ 316, 197, 099	△ 2. 2
土 地		541, 118, 376	3. 7	541, 118, 376	3. 6	0	0. 0
建 物		411, 304, 426	2. 8	425, 595, 062	2. 8	△ 14, 290, 636	△ 3. 4
構 築 物		12, 581, 704, 577	85. 0	12, 605, 198, 044	83. 7	△ 23, 493, 467	△ 0. 2
機 械 及 び 装 置		488, 392, 617	3. 3	527, 701, 352	3. 5	△ 39, 308, 735	△ 7. 4
車 両 及 び 運 搬 具		5, 197	0. 0	10, 394	0. 0	△ 5, 197	△ 50. 0
工 具 器 具 及 び 備 品		3, 786	0. 0	3, 786	0. 0	0	0. 0
建 設 仮 勘 定		185, 529, 167	1. 3	424, 628, 231	2. 8	△ 239, 099, 064	△ 56. 3
無 形 固 定 資 産		0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
流動資産		600, 518, 036	4. 1	540, 434, 729	3. 6	60, 083, 307	11. 1
現 金 預 金		514, 421, 390	3. 5	429, 793, 860	2. 9	84, 627, 530	19. 7
未 収 金		66, 573, 946	0. 4	101, 140, 869	0. 7	△ 34, 566, 923	△ 34. 2
貸 倒 引 当 金		△ 77, 300	0. 0	△ 65, 390	0. 0	△ 11, 910	△ 18. 2
前 払 金		19, 600, 000	0. 1	8, 500, 000	0. 1	11, 100, 000	130. 6
そ の 他 流 動 資 産		0	0. 0	1, 000, 000	0. 0	△ 1, 000, 000	皆減
資産合計		14, 808, 576, 182	100. 0	15, 064, 689, 974	100. 0	△ 256, 113, 792	△ 1. 7

(単位：円、%)

負債・資本の部						
区 科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	2,635,319,633	17.8	2,856,253,639	19.0	△ 220,934,006	△ 7.7
企業債	2,635,319,633	17.8	2,856,253,639	19.0	△ 220,934,006	△ 7.7
引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	338,522,242	2.3	348,208,260	2.3	△ 9,686,018	△ 2.8
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企業債	296,542,970	2.0	296,387,985	2.0	154,985	0.1
未払金	39,394,272	0.3	47,939,275	0.3	△ 8,545,003	△ 17.8
引当金	2,585,000	0.0	2,531,000	0.0	54,000	2.1
賞与引当金	2,134,000	0.0	2,113,000	0.0	21,000	1.0
法定福利費引当金	451,000	0.0	418,000	0.0	33,000	7.9
その他流動負債	0	0.0	1,350,000	0.0	△ 1,350,000	皆減
繰延収益	7,517,890,175	50.8	7,721,357,683	51.3	△ 203,467,508	△ 2.6
長期前受金	7,517,890,175	50.8	7,721,357,683	51.3	△ 203,467,508	△ 2.6
受贈財産評価額	5,643,529	0.0	5,816,168	0.0	△ 172,639	△ 3.0
国庫補助金	3,276,847,771	22.1	3,325,031,655	22.1	△ 48,183,884	△ 1.4
県補助金	2,710,462,799	18.3	2,827,908,790	18.8	△ 117,445,991	△ 4.2
他会計補助金	980,044,580	6.6	1,013,281,587	6.7	△ 33,237,007	△ 3.3
受益者負担金	544,891,496	3.7	549,319,483	3.6	△ 4,427,987	△ 0.8
その他長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	10,491,732,050	70.8	10,925,819,582	72.5	△ 434,087,532	△ 4.0
資本金	3,797,830,531	25.6	3,603,860,679	23.9	193,969,852	5.4
剰余金	519,013,601	3.5	535,009,713	3.6	△ 15,996,112	△ 3.0
資本剰余金	500,543,080	3.4	500,543,080	3.3	0	0.0
受贈財産評価額	49,400	0.0	49,400	0.0	0	0.0
国庫補助金	196,044,083	1.3	196,044,083	1.3	0	0.0
県補助金	17,807,660	0.1	17,807,660	0.1	0	0.0
他会計補助金	170,159,150	1.1	170,159,150	1.1	0	0.0
他会計負担金	116,482,787	0.8	116,482,787	0.8	0	0.0
受益者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	18,470,521	0.1	34,466,633	0.2	△ 15,996,112	△ 46.4
減債積立金	5,000,000	0.0	4,000,000	0.0	1,000,000	25.0
建設改良積立金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	3,470,521	0.0	20,466,633	0.1	△ 16,996,112	△ 83.0
資本合計	4,316,844,132	29.2	4,138,870,392	27.5	177,973,740	4.3
負債・資本合計	14,808,576,182	100.0	15,064,689,974	100.0	△ 256,113,792	△ 1.7

○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	△ 15,996,112	3,153,743	△ 19,149,855
(2) 減価償却費	484,706,238	510,212,853	△ 25,506,615
(3) 賞与引当金の増減額	54,000	107,000	△ 53,000
(4) 貸倒引当金の増減額	11,910	24,000	△ 12,090
(5) 固定資産除却損	0	0	0
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 980,535	△ 192,876	△ 787,659
(7) 長期前受金戻入額	△ 273,898,646	△ 287,795,653	13,897,007
(8) 支払利息	48,022,327	51,056,726	△ 3,034,399
(9) 未収金の増減額	34,632,313	△ 40,219,003	74,851,316
(10) 前払金の増減額	△ 11,100,000	15,300,000	△ 26,400,000
(11) その他流動資産の増減額	1,000,000	0	1,000,000
(12) 未払金の増減額	△ 8,545,003	△ 7,023,444	△ 1,521,559
(13) 固定資産売却損益の増減額	0	0	0
(14) その他流動負債の増減額	△ 1,350,000	0	△ 1,350,000
小 計	256,556,492	244,623,346	11,933,146
(15) 利息及び配当金の受取額	980,535	192,876	787,659
(16) 利息の支払額	△ 48,022,327	△ 51,056,726	3,034,399
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	209,514,700	193,759,496	15,755,204

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 168,509,139	△ 200,110,926	31,601,787
(2)有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3)国庫補助金等による収入	59,611,819	68,056,364	△ 8,444,545
(4)一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
(5)分担金及び負担金による収入	10,819,319	8,800,001	2,019,318
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 98,078,001	△ 123,254,561	25,176,560
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	75,600,000	81,300,000	△ 5,700,000
(2)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 296,379,021	△ 312,273,066	15,894,045
(3)他会計からの出資による収入	193,969,852	205,661,571	△ 11,691,719
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 26,809,169	△ 25,311,495	△ 1,497,674
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	84,627,530	45,193,440	39,434,090
資 金 期 首 残 高	429,793,860	384,600,420	45,193,440
資 金 期 末 残 高	514,421,390	429,793,860	84,627,530

経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和 7 年度	令和 6 年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	95.9 %	96.4 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	17.8 %	19.0 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	79.9 %	78.7 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	177.4 %	155.2 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	171.6 %	152.5 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	152.0 %	123.4 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01 回	0.01 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.37 回	0.39 回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	2.54 回	2.60 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 0.11 %	0.02 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.05 %	100.37 %
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.05 %	100.35 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	27.76 %	26.06 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	140.59 %	140.40 %
	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	14.87 %	12.12 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産(現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額)と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、営業収益と営業外収益(一般会計からの繰入金等)で営業費用と営業外費用(支払利息等)をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。

業 務 の 分 析 表

区 分		算 式	令和 7 年度	令和 6 年度
有 収 率		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$	100.0 %	99.5 %
負 荷 率		$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$	75.9 %	81.8 %
施 設 利 用 率		$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	49.5 %	47.6 %
最 大 稼 働 率		$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	65.2 %	58.2 %
使 用 料 単 価		$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	140.4 円	136.3 円
汚 水 処 理 原 価		$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	188.1 円	196.1 円
経 費 回 収 率		$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}}$	74.6 %	69.5 %
職 員 一 人 当 た り	処 理 人 口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,006 人	3,059 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	253,186 m ³	257,228 m ³
	営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	35,563 千円	35,070 千円

5 病院事業会計

(1) 事業の概要

令和7年度の病院事業は、外部環境の変化に対応した経営効率化と地域医療体制の持続性確保を目的として、令和7年4月から指定管理者制度へ移行し、大きな転換期となった。これにより、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）による運営が開始された。

事業体制については、野村病院を無床の「野村診療所」としたことにより、病院事業全体の病床数は60床減少している。これに伴い、入院延患者数は全体で27,784人と前年度に比べ23.0%減少したが、診療科数は市民病院7科、野村診療所6科の計13科を維持している。

今後は指定管理者の目標達成と実行能力に期待するとともに、紹介患者数の増加や病床稼働率の向上による経営健全化、地域医療の質的維持、新制度下における経営指標の改善状況をつぶさに監視し、市民が求める病院体制の確立に役立てていきたい。

○ 病院別入院・外来患者数実績（延）

（単位：科、床、人、％）

病院名	診療科/病床/患者		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度比較 (C (A－B))	増減率 (C／B)
西予市民病院	診療科数		7	7	0	0.0
	病床数		154	154	0	0.0
	患者別	入 院	27,784	23,510	4,274	18.2
		外 来	35,556	40,159	△ 4,603	△ 11.5
野村診療所	診療科数		6	6	0	0.0
	病床数		0	60	△ 60	△ 100.0
	患者別	入 院	0	12,554	△ 12,554	△ 100.0
		外 来	31,830	35,875	△ 4,045	△ 11.3
合 計	診療科数		13	13	0	0.0
	病床数		154	214	△ 60	△ 28.0
	患者別	入 院	27,784	36,064	△ 8,280	△ 23.0
		外 来	67,386	76,034	△ 8,648	△ 11.4
患 者 総 数			95,170	112,098	△ 16,928	△ 15.1

※外来診療日数 西予市民病院・野村診療所 242日

○ 工事

（単位：円、税込）

建設改良工事	保存工事	合計
161,777,000	6,628,787	168,405,787

○ 診療科別入院・外来患者数に関する一覧表

(単位：人)

区分		西予市民病院	野村診療所	計	令和6年度	対前年度比較
入 院	内 科	19,334	－	19,334	24,141	△ 4,807
	外 科	1,178	－	1,178	1,671	△ 493
	整 形 外 科	7,272	－	7,272	7,956	△ 684
	泌 尿 器 科	－	－	0	2,296	△ 2,296
	婦 人 科	－	－	0	－	0
	皮 膚 科	－	－	0	－	0
	脳 神 経 外 科	－	－	0	－	0
	計	27,784	0	27,784	36,064	△ 8,280
外 来	内 科	15,979	16,509	32,488	33,821	△ 1,333
	外 科	3,204	－	3,204	3,331	△ 127
	整 形 外 科	12,840	10,488	23,328	23,321	7
	泌 尿 器 科	2,283	－	2,283	8,777	△ 6,494
	眼 科	－	1,919	1,919	2,066	△ 147
	心 療 内 科	－	1,087	1,087	1,050	37
	婦 人 科	29	－	29	93	△ 64
	皮 膚 科	1,104	1,185	2,289	2,580	△ 291
	耳 鼻 咽 喉 科	－	642	642	876	△ 234
	脳 神 経 外 科	117	－	117	119	△ 2
	計	35,556	31,830	67,386	76,034	△ 8,648
合 計		63,340	31,830	95,170	112,098	△ 16,928

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

（収益的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
医 業 収 益	55,870,000	52,494,198	3.2	△ 3,375,802	94.0	238,563
医 業 外 収 益	1,610,230,000	1,555,924,340	95.6	△ 54,305,660	96.6	270,914
特 別 利 益	19,169,000	19,156,865	1.2	△ 12,135	99.9	47,522
計	1,685,269,000	1,627,575,403	100.0	△ 57,693,597	96.6	556,999

（収益的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
医 業 費 用	1,349,371,000	1,297,122,029	88.9	52,248,971	96.1	1,908,926
医 業 外 費 用	162,040,000	159,429,449	10.9	2,610,551	98.4	475,916
特 別 損 失	3,193,000	3,154,985	0.2	38,015	98.8	73,085
計	1,514,604,000	1,459,706,463	100.0	54,897,537	96.4	2,457,927

収益的収入の決算額は16億2,757万円である。医業収益は総収入のわずか3.2％に留まっているが、これは診療報酬等の収入が協会に帰属することとなったためである。一方、総収入の95.6％を占める医業外収益は、その大部分が一般会計からの繰入金であり、市の立場が「経営主体」から、医療インフラを維持する「開設者」へと移行したことを象徴している。今後は、協会の経営努力による医業収益の向上（紹介患者の増加や病床稼働率の改善）が、結果として市の公費負担抑制に繋がる構造であることを認識し、病院事業のあるべき姿を見出していきたい。

収益的支出の決算額は14億5,970万円となっている。支出の88.9％を占める医業費用には減価償却費（4.2億円）や協会に支払う政策的医療交付金（4.8億円）の占める割合が大きい。今後は、市が負担する経費の執行が施設の長寿命化に資する適切なものであるかを確認するとともに、経営強化プランに掲げる経営指標の達成状況を厳格に評価し、効率的な事業運営の在り方を検証していきたい。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
出 資 金	1,000,000	1,000,000	0.1	0	100.0	0
負 担 金 及 び 交 付 金	394,870,000	394,869,313	53.9	△ 687	100.0	0
企 業 債	146,000,000	137,300,000	18.7	△ 8,700,000	94.0	0
貸 付 返 還 金	400,000,000	200,000,000	27.3	△ 200,000,000	50.0	0
計	941,870,000	733,169,313	100.0	△ 208,700,687	77.8	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建 設 改 良 費	171,000,000	161,777,000	21.4	0	9,223,000	94.6	14,707,000
企 業 債 還 金	394,870,000	394,869,313	52.2	0	687	100.0	0
短 期 貸 付 金	400,000,000	200,000,000	26.4	0	200,000,000	50.0	0
計	965,870,000	756,646,313	100.0	0	209,223,687	78.3	14,707,000

資本的収入の決算額は7億3,316万円で、予算に比べて2億870万円（22.2％）の減少となっている。主な要因は、短期貸付金の回収である「貸付返還金」の予算額4億円に対し実績が2億円に留まったことによる。

資本的支出の決算額は7億5,664万円、執行率は78.3％である。主な内訳は「企業債償還金」が支出全体の52.2％を占めている。「建設改良費」については1億6,177万円執行されており、協会の運営に移行後も医療機能を維持するための設備投資が着実に実施されている。

不用額の大部分は収入側の貸付返還金と対になる短期貸付金の未執行によるものであり、実質的な事業執行に大きな支障はないと見ている。

令和7年度の資本的収入が資本的支出に対して不足する額2,348万円については、過年度分損益勘定留保資金及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額より補填された。これは、令和7年度の外部財源だけでは賄いきれない施設整備費や債務償還金を、過去の経営活動を通じて内部に蓄積してきた資金で補ったことを意味する。現時点では内部資金による健全な補填が行われていると評価するが、今後の大規模な施設更新を見据え、中長期的な資金繰り計画の精度向上に努めていただきたい。

ウ 企業債

企業債の発行限度額は、病院施設整備600万円、医療器械整備 1 億4,000万円と定めており、令和7年度借入金は1億3,730万円で、予算に定めるその他の条件の範囲内で執行されている。企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和8年3月末現在
西 予 市 民 病 院	3,873,983,672	132,500,000	293,856,398	3,712,627,274
野 村 診 療 所	177,888,683	4,800,000	101,012,915	81,675,768
合 計	4,051,872,355	137,300,000	394,869,313	3,794,303,042

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は2億5,000万円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費 2 億2,989万円であるが、区分を超えた流用はなく、執行額は2億1,871万円で、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり研究研修費、共済追加費用、基礎年金拠出金、医師確保対策その他経費に対するもので、予算額 3 億9,975万円に対して、決算額 3 億4,785万円である。

区 分	予 算 額	決 算 額
研 究 研 修 費	2,600,000	1,537,477
共 済 追 加 費 用	947,000	946,096
基 礎 年 金 拠 出 金	3,328,000	3,290,204
医 師 確 保 対 策	29,397,000	24,818,014
そ の 他 経 費	363,482,000	317,266,917
計	399,754,000	347,858,708

(3) 経営成績（詳細はP64～P65の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
総 収 益	1,627,018,404	4,008,483,112	△ 2,381,464,708	△ 59.4
総 費 用	1,453,187,851	4,146,987,724	△ 2,693,799,873	△ 65.0
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	173,830,553	△ 138,504,612	312,335,165	225.5
純 利 益 率 (△ 純 損 失 率)	10.7	△ 3.5	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,310,355,567	△ 1,171,850,955	△ 138,504,612	△ 11.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 1,136,525,014	△ 1,310,355,567	173,830,553	13.3

令和 7 年度は、診療報酬収益等が協会に帰属し、市の会計規模は大幅に縮小した。市は「開設者」として施設維持費等を負担する構造へ転換し、一般会計繰入金等により 1 億7,383万円の純利益を計上しているが、累積欠損金は11億円超と依然多額である。

ア 医業の部

医業収益5,225万円に対し、医業費用12億9,521万円となり、12億4,296万円の損失を計上している。この巨額の損失は、協会の運営に伴う収支構造の抜本的な変化によるものである。

制度移行により、診療報酬等の主要な運営収入がすべて協会の帰属となった一方、市は「開設者」として、運営の対価である指定管理料(＝政策的医療交付金)を支払うとともに、病院施設の減価償却費や修繕費などの経費を引き続き負担している。この役割分担の結果、市の会計上は構造的に大幅な医業損失が発生する仕組みとなっている。

今後は、協会の効率的な実行状況をつぶさに把握し、市の公費負担軽減に結びついていくかを、継続的に検証すべきである。

イ 医業外の部

医業外収益の決算額は15億5,565万円であり、収益全体の95.6%を占めている。協会の運営により、市の会計上は大きな比重を占める一般会計からの繰入金を中心とした構造となっている。この多額の収入は、市が医療提供の基盤となる施設を適切に維持し、政策的医療交付金等の支出を賄うための不可欠な財源である。投入された多額の公費が適正かつ効率的に運用され、将来的に協会の経営努力によって市の負担（繰入金）がいかに抑制できるかを注視していきたい。

医業外費用の決算額は1億5,489万円となり、主な内訳は、過去の施設整備等に係る企業債の支払利息等である。これらの費用は、病院施設を維持し続ける限り発生する固定的な財務負担である。今後は、金利情勢の動向を注視しつつ、中長期的な財務負担の軽減に努めていただきたい。

ウ 特別損益の部

特別利益の決算額は1,910万円となり、主な内容は、賞与引当金残額の戻入等、過年度の収益費用を精査した結果生じた過年度損益修正益等である。

特別損失の決算額は308万円となり、主な内容は、過年度の費用を精査した結果生じた過年度損益修正損等である。

いずれも概ね予算の見込みに沿った適切な処理が行われており、今後も会計基準に基づいた正確な処理を継続し、臨時的費用の抑制に努めることが大切である。

(4) 財政状態（詳細はP66～P67の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

令和7年度末における資産の総額は62億5,959万円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

令和7年度末における固定資産の残高は49億2,789万円であり、前年度末から3億1,793万円（6.1%）の減少となっている。主な要因は、建物やソフトウェアの減価償却費が、資産取得による増加を上回ったことによる。

資産の大部分を占める有形固定資産（47億251万円）をみると、医療提供の基盤となる建物や器械備品などの重要資産は、協会の運営下においても市が保有・管理を行っている状況がうかがえる。

今後は、多額の累積欠損金を抱える中で、将来の大規模な施設更新に備えた中長期的な更新計画の策定と、その財源確保に向けた検討を深めていただきたい。

(イ) 流動資産

令和7年度末における流動資産は13億3,170万円であり、前年度に比べ7,186万円(5.7%)増加した。医業運営に直接係る棚卸資産や診療報酬債権が協会側へ移管されたことにより、貯蔵品は皆減し、未収金は4億291万円(前年度比20.1%減)に縮小されたが、現預金が前年度比で2億円超増加しており、当面の資金繰りや支払能力は極めて健全な状態にある。今後は、この確保された資金を協会への適切な運営支援(指定管理料等)や、将来的な施設・設備更新の財源として計画的に活用できるよう、中長期的な視点に立った資金管理をお願いする。

イ 負債の部

令和7年度末における負債の総額は47億3,097万円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の決算額は35億6,105万円で、前年度から1億2,313万円(3.3%)減少している。負債の大部分を占める企業債(35億3,386万円)は、施設維持を担う「開設者」としての長期的な財務負担であるが、計画どおり償還が進んでいる。多額の累積欠損金を抱える中、将来の施設更新を見据え、中長期的な視点に立った健全な債務管理と財源確保に取り組んでいただきたい。

(イ) 流動負債

流動負債の決算額は4億1,758万円で、前年度から3億435万円(42.2%)減少している。主な要因は、前年度計上していた退職給付引当金1億5,034万円が皆減したことである。組織改編に伴う負債の整理と、計画的な債務償還により、流動負債の大幅な圧縮が図られたことは、財務の健全化に向けた好ましい変化であり、評価できる。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の決算額は7億5,234万円で、前年度から658万円(0.9%)増加している。これは過去の施設整備の財源となった補助金等で、資産の減価償却に伴い収益化されるものである。減価償却が進む一方で、新たな施設整備のための負担金等が確保されており、将来の収益源として適正に管理・計上されていると認められる。

ウ 資本の部

令和7年度末における資本の総額は15億2,861万円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

医療器械整備の財源として一般会計からの出資金100万円を受け入れたことで、資本金の決算額は21億1,793万円となっている。

(イ) 剰余金

剰余金の決算額は5億8,931万円の赤字となっている。令和7年度純利益1億7,383万円の計上により、未処理欠損金は前年度末から同額圧縮されたが、年度末残高は11億3,652万円である。協会運営に伴い収支改善が財務体質の健全化に寄与した点は評価するが、依然として多額の未処理欠損金を抱える極めて厳しい状況にある。今後も効率的な経営を継続し、中長期的な欠損金解消に努めていただきたい。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP68～P69のキャッシュ・フロー計算書を参照）

令和7年度のキャッシュ・フローは、業務活動で2億2,742万円、投資活動で2億3,411万円の資金を創出し、企業債償還等の財務活動支出を賄った結果、資金期末残高は9億2,878万円（前年比2億497万円増）と大幅に増加した。協会運営への移行に伴う退職給付引当金の皆減（△1億5,034万円）等の債務整理を適切に執行し、純利益の計上により資金創出力が強化された点は好ましい変化である。手元流動性は厚く支払能力は健全である。

(6) 経営分析（詳細はP70の経営分析表、P72の業務の分析表を参照）

令和7年度決算は、固定資産回転率と医業収支比率は大幅に悪化しているが、これは診療報酬が協会の収益へと移行したことによるものであり、経営悪化を意味するものではない。

収益面では、総収支比率は112.00%と前年度（96.66%）の赤字状態から脱却し、収益で費用を十分に賄えていることを示している。経常収支比率も同様に100%を超え、経常的な活動においても利益が出る構造となっている。資産面では、現金預金が9.2億円と厚く確保されたことで、流動比率318.9%、現金預金比率222.4%といずれも望ましい水準を大きく上回り、短期的な支払能力は極めて良好な状態にある。

一方、固定資産は減価償却の進捗により49.2億円に減少している。企業債元金償還金対減価償却額比率が92.70%と高い水準にあることは、内部留保資金の大部分が借入金の返済に充てられている現状を示している。

収支の黒字化と財務体質の健全化は評価するが、依然として11億円超の未処理欠損金を抱える厳しい状況にある。今後は将来の施設更新を見据え、確保された資金の計画的な管理と戦略的な債務管理に繋げていただきたい。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増減額	増減率
医 業	医業収益	52,255,635	100.0	2,565,040,359	100.0	△ 2,512,784,724	△ 98.0
	入 院 収 益	0	0.0	1,489,972,238	58.1	△ 1,489,972,238	皆減
	外 来 収 益	0	0.0	948,306,544	37.0	△ 948,306,544	皆減
	そ の 他 医 業 収 益	52,255,635	100.0	126,761,577	4.9	△ 74,505,942	△ 58.8
	医業費用	1,295,213,103	2478.6	3,900,939,919	152.1	△ 2,605,726,816	△ 66.8
	給 与 費	151,364,561	289.7	2,368,843,725	92.4	△ 2,217,479,164	△ 93.6
	材 料 費	0	0.0	484,880,435	18.9	△ 484,880,435	皆減
	経 費	679,175,603	1,299.7	584,191,000	22.8	94,984,603	16.3
	減 価 償 却 費	425,981,548	815.2	453,801,599	17.7	△ 27,820,051	△ 6.1
	資 産 減 耗 費	38,691,391	74.0	3,101,778	0.1	35,589,613	1,147.4
	研 究 研 修 費	0	0.0	6,121,382	0.2	△ 6,121,382	皆減
	①医業利益 (△損失)	△ 1,242,957,468	△ 2,378.6	△ 1,335,899,560	△ 52.1	92,942,092	7.0
医 業 外	医業外収益	1,555,653,426	100.0	1,405,349,996	100.0	150,303,430	10.7
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,725,372	0.2	673,587	0.0	2,051,785	304.6
	他 会 計 補 助 金	347,717,124	22.4	500,541,694	35.6	△ 152,824,570	△ 30.5
	補 助 金	333,564,000	21.4	2,061,800	0.1	331,502,200	16,078.3
	負 担 金 及 び 交 付 金	438,178,432	28.2	553,983,637	39.4	△ 115,805,205	△ 20.9
	長 期 前 受 金 戻 入	358,346,172	23.0	258,586,218	18.4	99,759,954	38.6
	そ の 他 医 業 外 収 益	1,930,501	0.1	31,569,667	2.2	△ 29,639,166	△ 93.9
	事業所内保育・病児 保 育 運 営 収 益	73,191,825	4.7	57,933,393	4.1	15,258,432	26.3

(単位：円、%)

区分 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増減額	増減率
医 業 外	医業外費用	154,892,848	10.0	218,606,450	15.6	△ 63,713,602	△ 29.1
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,028,086	2.8	33,078,514	2.4	10,949,572	33.1
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	36,641,642	2.4	32,645,535	2.3	3,996,107	12.2
	雑 支 出	1,427,015	0.1	95,310,188	6.8	△ 93,883,173	△ 98.5
	事業所内保育・病児 保 育 運 営 費	72,796,105	4.7	57,572,213	4.1	15,223,892	26.4
	②医業外利益 (△損失)	1,400,760,578	90.0	1,186,743,546	84.4	214,017,032	18.0
経常利益①+② (△損失)		157,803,110	9.8	△ 149,156,014	△ 3.8	306,959,124	205.8
特 別 損 益	特別利益	19,109,343	100.0	38,092,757	100.0	△ 18,983,414	△ 49.8
	過年度損益修正益	2,850,754	14.9	18,641,179	48.9	△ 15,790,425	△ 84.7
	そ の 他 益 特 別 利 益	16,258,589	85.1	19,451,578	51.1	△ 3,192,989	△ 16.4
	特別損失	3,081,900	16.1	27,441,355	72.0	△ 24,359,455	△ 88.8
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	3,081,900	16.1	27,441,355	72.0	△ 24,359,455	△ 88.8
	そ の 他 損 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
	③特別利益-特別損失 (△損失)	16,027,443	83.9	10,651,402	28.0	5,376,041	50.5
	当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)	173,830,553	-	△ 138,504,612	-	312,335,165	225.5
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 1,310,355,567	-	△ 1,171,850,955	-	△ 138,504,612	△ 11.8
当年度未処分利益 剰余金 (△未処理欠損金)		△ 1,136,525,014	-	△ 1,310,355,567	-	173,830,553	13.3

(注) 比率は、医業・医業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

（単位：円、％）

資 産 の 部						
区分 科目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	4,927,892,746	78.7	5,245,832,465	80.6	△ 317,939,719	△ 6.1
有形固定資産	4,702,515,238	75.1	4,921,446,123	75.6	△ 218,930,885	△ 4.4
土地	922,202,162	14.7	922,202,162	14.2	0	-
建物	3,090,046,448	49.4	3,291,443,074	50.6	△ 201,396,626	△ 6.1
構築物	176,381,632	2.8	201,120,773	3.1	△ 24,739,141	△ 12.3
機械備品	511,446,634	8.2	503,821,596	7.7	7,625,038	1.5
車両	2,438,362	0.0	2,858,518	0.0	△ 420,156	△ 14.7
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
無形固定資産	40,634,202	0.6	109,990,349	1.7	△ 69,356,147	△ 63.1
電話加入権	423,886	0.0	423,886	0.0	0	0.0
ソフトウェア	40,210,316	0.6	109,566,463	1.7	△ 69,356,147	△ 63.3
投 資 資 産 そ の 他 の 資 産	184,743,306	3.0	214,395,993	3.3	△ 29,652,687	△ 13.8
投資価証証券	3,900,000	0.1	3,900,000	0.1	0	-
長期前払消費税	180,843,306	2.9	210,495,993	3.2	△ 29,652,687	△ 14.1
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産	1,331,701,510	21.3	1,259,833,285	19.4	71,868,225	5.7
現金預金	928,782,663	14.8	723,810,025	11.1	204,972,638	28.3
未 収 金	402,918,847	6.4	504,207,353	7.8	△ 101,288,506	△ 20.1
貸倒引当金	△ 19,036,110	△ 0.3	△ 19,036,110	△ 0.3	0	0.0
貯 蔵 品	0	0.0	29,315,907	0.5	△ 29,315,907	皆減
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 資 産 流 動 資 産	0	0.0	2,500,000	0.0	△ 2,500,000	皆減
資産合計	6,259,594,256	100.0	6,505,665,750	100.0	△ 246,071,494	△ 3.8

(単位：円、%)

負債・資本の部						
区分 科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	3,561,045,597	56.9	3,684,180,992	56.6	△ 123,135,395	△ 3.3
企業債	3,533,867,647	56.5	3,657,003,042	56.2	△ 123,135,395	△ 3.4
引当金	27,177,950	0.4	27,177,950	0.4	0	-
退職給付金	27,177,950	0.4	27,177,950	0.4	0	-
流動負債	417,585,275	6.7	721,936,821	11.1	△ 304,351,546	△ 42.2
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債	260,435,395	4.2	394,869,313	6.1	△ 134,433,918	△ 34.0
未払金	143,863,903	2.3	161,741,101	2.5	△ 17,877,198	△ 11.1
引当金	12,896,000	0.2	162,087,545	2.5	△ 149,191,545	△ 92.0
賞与引当金	10,800,000	0.2	9,841,908	0.2	958,092	9.7
法定福利費金	2,096,000	0.0	1,905,391	0.0	190,609	10.0
退職給付金	0	0.0	150,340,246	2.3	△ 150,340,246	皆減
その他の流動負債	389,977	0.0	3,238,862	0.0	△ 2,848,885	△ 88.0
繰延収益	752,344,120	12.0	745,759,226	11.4	6,584,894	0.9
長期前受金	752,344,120	12.0	745,759,226	11.4	6,584,894	0.9
補助金	217,995,060	3.5	246,226,448	3.8	△ 28,231,388	△ 11.5
他会計補助金	19,872,019	0.3	22,241,121	0.3	△ 2,369,102	△ 10.7
負担金及び金	514,115,666	8.2	476,930,282	7.3	37,185,384	7.8
受贈財産額	236,479	0.0	236,479	0.0	0	-
その他の長期前受金	124,896	0.0	124,896	0.0	0	-
負債合計	4,730,974,992	75.6	5,151,877,039	79.1	△ 420,902,047	△ 8.2
資本金	2,117,937,374	33.8	2,116,937,374	32.5	1,000,000	0.1
剰余金	△ 589,318,110	△ 9.4	△ 763,148,663	△ 11.6	173,830,553	22.8
資本剰余金	477,206,904	7.7	477,206,904	7.4	0	-
受贈財産額	454,206,904	7.3	454,206,904	7.0	0	-
寄附金	23,000,000	0.4	23,000,000	0.4	0	-
利益剰余金	△ 1,066,525,014	△ 17.1	△ 1,240,355,567	△ 19.0	173,830,553	14.0
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	70,000,000	1.1	70,000,000	1.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 1,136,525,014	△ 18.2	△ 1,310,355,567	△ 20.1	173,830,553	13.3
資本合計	1,528,619,264	24.4	1,353,788,711	20.9	174,830,553	12.9
負債・資本合計	6,259,594,256	100.0	6,505,665,750	100.0	△ 246,071,494	△ 3.8

○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	173,830,553	△ 138,504,612	312,335,165
(2) 減価償却費	425,981,548	453,801,599	△ 27,820,051
(3) 賞与引当金の増減額	1,148,701	△ 134,599,701	135,748,402
(4) 退職給付引当金の増減額	△ 150,340,246	140,908,246	△ 291,248,492
(5) 貸倒引当金の増減額	0	899,000	△ 899,000
(6) 長期前払消費税の増減額	29,652,687	28,679,232	973,455
(7) 固定資産除却損	9,375,484	1,880,485	7,494,999
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 2,725,372	△ 673,587	△ 2,051,785
(9) 長期前受金戻入額	△ 374,604,761	△ 278,037,796	△ 96,566,965
(10) 支払利息	44,028,086	33,078,514	10,949,572
(11) 固定資産売却損益	0	0	0
(12) 未収金の増減額	101,288,506	61,063,682	40,224,824
(13) たな卸資産の増減額	29,315,907	△ 4,310,739	33,626,646
(14) その他流動資産の増減額	2,500,000	0	2,500,000
(15) 未払金の増減額	△ 17,877,198	△ 35,003,177	17,125,979
(16) その他流動負債の増減額	△ 2,848,885	△ 1,165,164	△ 1,683,721
(17) 前払費用の増減額	0	0	0
小 計	268,725,010	128,015,982	140,709,028
(18) 利息及び配当金の受取額	2,725,372	673,587	2,051,785
(19) 利息の支払額	△ 44,028,086	△ 33,078,514	△ 10,949,572
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	227,422,296	95,611,055	131,811,241

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 147,070,000	△ 40,954,500	△ 106,115,500
(2)有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3)無形固定資産の取得による支出	0	0	0
(4)貸付による支出	0	0	0
(5)貸付金の回収による支出	0	0	0
(6)国庫補助金等による収入	0	0	0
(7)一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	381,189,655	0	381,189,655
(8)受贈・寄附金による収入	0	0	0
(9)一般会計又は他の特別会計からの 負担金による収入	0	290,654,571	△ 290,654,571
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	234,119,655	249,700,071	△ 15,580,416
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)一時借入による収入	0	0	0
(2)一時借入金の償還による支出	0	0	0
(3)建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	137,300,000	26,200,000	111,100,000
(4)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 394,869,313	△ 419,179,826	24,310,513
(5)他会計からの出資による収入	1,000,000	1,000,000	0
(6)減資による支出	0	△ 551,790,000	551,790,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 256,569,313	△ 943,769,826	687,200,513
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	204,972,638	△ 598,458,700	803,431,338
資 金 期 首 残 高	723,810,025	1,322,268,725	△ 598,458,700
資 金 期 末 残 高	928,782,663	723,810,025	204,972,638

経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和 7 年度	令和 6 年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	78.7 %	80.6 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.9 %	56.6 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	36.4 %	32.3 %
財務比率	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	318.9 %	174.5 %
	当 座 比 率	$\frac{\text{預金現金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	318.9 %	170.1 %
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	222.4 %	100.3 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01 回	0.49 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	0.04 回	2.04 回
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	0.11 回	4.90 回
損益その他の比率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	2.47 %	△ 2.29 %
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	112.00 %	96.66 %
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	110.88 %	96.38 %
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	4.00 %	65.75 %
	修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}-\text{他会計負担金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	0.18 %	51.55 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	92.70 %	92.37 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産(現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額)と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する医業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、医業収益と医業外収益(一般会計からの繰入金等)で医業費用と医業外費用(支払利息等)をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど医業収益率が高いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。
	医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いた修正医業収益の医業費用に占める割合を示し、比率が高いほど修正医業収益率が高いことを表し、100%未満であることは修正医業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。

業 務 の 分 析 表

区 分		算 式	令和7年度	令和6年度
病 床 利 用 率		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	49.4 %	46.2 %
1日平均患者数	入 院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365\text{日}}$	76.1 人	98.8 人
	外 来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数}}$	278.5 人	313.5 人
患者1人1日当 たり診療収入	入 院	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	※ 0 円	41,315 円
	外 来	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	※ 0 円	12,472 円
医業収益に対 する割合	医 療 材 料 費	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	※ 0.0 %	18.9 %
	職 員 給 与 費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	※ 289.7 %	92.4 %
病床100床当 たり 職 員 数	医 師	$\frac{\text{各種職員数}}{\text{病 床 数}} \times 100$	※ 3.9 人	7.0 人
	看 護 部 門		※ 0.0 人	59.3 人
	医 療 技 術 部 門		※ 0.6 人	19.2 人
	事 務 部 門		※ 0.0 人	23.8 人
	そ の 他		※ 10.4 人	36.9 人
	合 計		※ 14.9 人	146.2 人

※令和7年4月1日から指定管理者制度を導入したことに伴い、診療収入(医業収益)や病院職員が協会に属することとなったため、前年度に比べ数値が大きく異なっている。

6 野村介護老人保健施設事業会計

(1) 事業の概要

つくし苑事業は、介護を必要とする高齢者に対し、看護、医学的管理の下での介護、及び機能訓練その他必要な医療等を提供し、在宅復帰を支援する地域密着型の施設介護サービスを展開している。

経営面においては、少子高齢化に伴う経営環境の変化に対応し、持続可能な地域医療・介護提供体制を確保するため、令和7年4月から指定管理者制度へ移行した。

これにより、病院事業と同様に協会運営が開始され、西予市民病院とともに一体的な管理運営体制へと移行することになった。

○ 延利用者数実績

(単位：人、%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較 (C(A-B))	増減率 (C/B)
入 所	29,565	28,987	578	2.0
短 期 入 所	1,896	1,653	243	14.7
入 所 ・ 短 期 入 所 計	31,461	30,640	821	2.7
通 所 リ ハ ビ リ	5,383	5,827	△ 444	△ 7.6
合 計	36,844	36,467	377	1.0

○ 利用率

(単位：日、人、%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度比較 (A－B)
入所・短期入所	開 設 日 数	365	365	0
	定 員 数	100	100	0
	延 定 員 数	36,500	36,500	0
	利 用 率 (入所者数/延定員数×100)	86.2	83.9	2.2
通所リハビリ	開 設 日 数	258	259	△ 1
	定 員 数	35	35	0
	延 定 員 数	9,030	9,065	△ 35
	利 用 率 (通所者数/延定員数×100)	59.6	64.3	△ 4.7

○ 工事（資産取得）

(単位：円、税込)

資 産 取 得	保 存 工 事	合 計
8,921,000	3,296,000	12,217,000

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

（収益的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
施設運営事業収益	300,000	80,300	0.1	△ 219,700	26.8	7,300
施設運営事業外収益	31,293,000	31,400,812	42.7	107,812	100.3	64,271
特 別 利 益	40,622,000	42,025,206	57.2	1,403,206	103.5	0
計	72,215,000	73,506,318	100.0	1,291,318	101.8	71,571

（収益的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
施設運営事業費用	100,209,000	89,132,472	95.9	11,076,528	88.9	478,330
施設運営事業外費用	3,610,000	3,589,188	3.9	20,812	99.4	0
特 別 損 失	255,000	253,847	0.3	1,153	99.5	5,277
計	104,074,000	92,975,507	100.0	11,098,493	89.3	483,607

令和7年度の収益的収入は7,350万円、支出は9,297万円、純損失は1,947万円となっている。利用料収入が協会の収入となったため、市の事業収益は激減した。純損失の主な要因は現金支出を伴わない減価償却費（4,830万円）であり、直ちに資金繰りに支障を来すものではない。今後は施設老朽化に伴う将来の改修費用等の影響を注視し、計画的な経営管理を求めるものである。

収益的支出で生じた1,100万円の不用額は、突発的修繕や交付金等の見込みを下回る執行に留まったことによる。移行初年度の慎重な予算管理の結果と考えられるが、今後は実績を詳細に分析し、実態に即した精緻な積算を行うことで、より効率的な資金活用と適切な予算編成に努める必要がある。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額の内 消費税額
	（ A ）	（ B ）	構成 比率	（ B － A ）	（ B/A ）	（ C ）
補 助 金	91,189,000	90,607,459	100.0	△ 581,541	99.4	0
計	91,189,000	90,607,459	100.0	△ 581,541	99.4	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の内 消費税額
	（ A ）	（ B ）	構成 比率	（ C ）	（ A － B － C ）	（ B/A ）	（ D ）
建 設 改 良 費	9,600,000	8,921,000	9.6	0	679,000	92.9	811,000
企業債償還金	84,101,000	84,100,459	90.4	0	541	100.0	0
計	93,701,000	93,021,459	100.0	0	679,541	99.3	811,000

令和7年度の資本的収入は9,060万円、支出は9,302万円となっている。

資本的支出の主な内容は、企業債元金償還金（8,410万円）及び見守りシステムの整備に係る建設改良費（892万円）である。当該システムの導入は、経営強化プランに掲げるDX推進及び業務効率化に資するものと認められる。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額242万円については、損益勘定留保資金により適正に補填されており、資金繰り上の問題は認められない。しかし、企業債の償還財源の大部分を他会計補助金に依存している実態があり、今後も一般会計との緊密な協議に基づく適切な債務管理が必要である。

ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和7年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和8年3月末現在
462,970,695	0	84,100,459	378,870,236

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は1億円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費433万円であるが、人事異動に伴う兼務辞令の発令により、当該職員に係る経費を一般会計で負担することとしたため、補正予算で全額減額し、令和7年度の執行実績はなかった。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり企業債利息償還、企業債元金償還に対するもので、予算額8,769万円に対して、決算額は8,768万円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
企業債利息償還	3,590,000	3,589,188
企業債元金償還	84,101,000	84,100,459
計	87,691,000	87,689,647

(3) 経営成績（詳細はP80～P81の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
総 収 益	73,434,747	705,342,993	△ 631,908,246	△ 89.6
総 費 用	92,903,936	608,360,984	△ 515,457,048	△ 84.7
当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失）	△ 19,469,189	96,982,009	△ 116,451,198	△ 120.1
純 利 益 率 （△ 純 損 失 率）	△ 26.5	13.7	—	—
前年度繰越利益剰余金 （△ 欠 損 金）	109,305,109	12,323,100	96,982,009	787.0
当年度未処分利益剰余金 （△ 未 処 理 欠 損 金）	89,835,920	109,305,109	△ 19,469,189	△ 17.8

決算額は、総収益7,343万円、総費用9,290万円で、差引1,947万円の純損失となっている。

前年度に比べて収支差額が激減したのは、協会運営により利用料収入等が市の会計から除外された構造変化によるものである。一方、前年度繰越利益剰余金が1億930万円あったため、年度末の未処分利益剰余金は8,983万円となっている。

ア 施設運営事業の部

利用料が協会の収入となったため市の事業収益は7,343万円へ激減した。一方で、給与費等が0円となり直接的な運営リスクは軽減されている。支出（8,865万円）は減価償却費（4,830万円）と施設管理経費が占め、市の役割が「資産保持と修繕管理」へと変化したことが現れている。営業損失は8,858万円だが、主な要因は非現金支出の減価償却費である。今後は市負担分の修繕費等の執行実績を精査し、協会との費用分担の是非を確認する必要がある。

また、施設老朽化に伴う将来の維持管理コストを注視し、中長期的な視点での経営管理が大切である。

イ 施設運営事業外の部

施設運営事業外収支は、収益3,133万円、費用400万円で、2,733万円の利益となっている。これにより、経常損失は6,125万円にまで緩和されている。

支出では他会計補助金と同額の企業債利息（358万円）が計上されており、利払い負担を一般会計が全額補填している状況がうかがえる。

収益については、大部分を占める長期前受金戻入（2,667万円）が多額の減価償却費を会計上相殺する役割を果たしている。結果として赤字抑制に寄与しているが、他会計支援と過去の補助金の振替処理に依存している状況であり、今後は実質的な経営体力を把握し、計画的な財政管理を行うことが求められる。

(4) 財政状態（詳細はP82～P83の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

令和7年度末における資産合計は10億4,928万円となり、固定資産が80%、流動資産が20%を占めている。協会運営に伴い、市の会計は資産保持へと軸足が移っており、資産の健全な維持管理が財政状態を評価する鍵となる。内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産決算額は8億3,928万円で、その大部分を有形固定資産が占めている。有形固定資産減価償却率は56.85%に達しており、施設・設備の老朽化が一定程度進行している状況にある。令和7年度は見守りシステム（892万円）の導入などDX化に向けた投資が行われているが、今後は協会と連携した効率的な維持管理が求められる。

(イ) 流動資産

流動資産決算額は2億1,000万円であり、現金・預金がほぼ全てを占めている。現金・預金残高は前年度末から1億円超増加しており、支払能力は極めて高い。また、協会運営に移行したことによる構造変化に伴い、未収金残高が79万円に留まった。市の会計上の債権管理リスクが大幅に低減された結果と言える。

イ 負債の部

令和7年度末の負債合計（繰延収益を含む）は7億8,399万円となっている。このうち、実質的な債務である「負債」が約49%、将来の収益に振り替えられる「繰延収益」が約51%を占めている。協会運営により、運営に係る流動負債が整理され、「施設を保持・返済していくための会計」としての側面が色濃くなっている。

(ア) 固定負債

固定負債決算額は2億9,907万円であり、その大部分を企業債が占めている。企業債残高は着実に減少しているものの、令和7年度償還額(8,410万円)が内部留保(減価償却費)を上回るなど、自己資金に対して多額の債務を抱えている。

(イ) 流動負債

流動負債決算額は8,747万円である。うち98%にあたる8,540万円は、1年以内に償還予定の企業債元金である。一方で、未払金が207万円と低水準に留まっている。これは協会運営により、市が直接負担する人件費等の支払いが消滅されたことに起因し、流動資産（現預金2億921万円）と比較しても、短期的な支払能力は十分に確保されている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益決算額は3億9,745万円となっている。これは、施設建設等で受け入れた補助金のうち、まだ収益化（減価償却費と相殺）されていない未経過分である。繰延収益は金銭的返済を要する債務ではないが、今後の資産の老朽化・更新に際して、過去の補助金効果がいつまで継続するかを把握しておく必要がある。

ウ 資本の部

令和7年度末の資本合計（純資産）は2億6,529万円となっている。令和7年度は純損失となったことにより、前年度末の資産合計（2億8,476万円）からは減少したものの、依然として資産合計の約25%を自己資本で賄っており、地方公営企業としての一定の財務基盤は維持されている。

（ア）資本金

資本金決算額は1億7,545万円であり、前年度末から変動はない。

（イ）剰余金

剰余金（利益剰余金）は8,983万円となり、全額が令和7年度末処分利益剰余金である。協会運営に伴う収支構造の変化（利用料収入の減）により、会計上は令和7年度において純損失が生じる構造となっているが、過去の経営努力により積み上げられた8,983万円の剰余金を保有している事実は重要である。

この剰余金は、将来的な施設の更新や企業債の償還を支える貴重な財源（内部留保資金）である。今後は、協会による効率的な運営を促すとともに、市としてはこの剰余金を維持・活用しつつ、中長期的な施設維持コストと償還計画の均衡を保っていただきたい。

（5）キャッシュ・フローの状況（詳細はP84～P85のキャッシュ・フロー計算書を参照）

純損失1,946万円に対し、減価償却費の足し戻しや制度移行に伴う未収金の回収によって資金余力は生まれているが、企業債の返済においては一般会計に依存している構造が読み取れる。

期末資金残高は約2億円と大幅に増加し、短期的な資金繰りについては懸念がない。今後は、老朽化が進む施設の将来的な改修や設備更新に向け、この内部留保資金を計画的に充当できるよう、慎重かつ適切な資金管理が重要になってくる。

（6）経営分析（詳細はP86の経営分析表を参照）

経常収支比率は33.90%（前年度110.05%）、施設運営事業収支比率は0.10%（前年度85.29%）へと激減した。これは、主要な収益源であった利用料等が協会の収入へと移行した構造的要因によるものである。

財務の安全性については、流動比率240.1%、現金預金比率239.2%と極めて高い水準にあり、短期的な支払能力に懸念はない。

一方で、企業債元金償還金対減価償却額比率は174.10%と依然として高く、償還負担が内部留保資金（減価償却費）を大きく上回る状態が続いている。今後は、一般会計補助金に依存する償還財源の妥当性を注視するとともに、有形固定資産の老朽化進行を踏まえ、資産の長寿命化と将来の更新に向けた中長期的目線での管理運営が求められる。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増減額	増減率
施設 運 営 事 業	施設運営事業収益	73,000	100.0	507,243,041	100.0	△ 507,170,041	△ 100.0
	施設 介 護 給 付 費 収 益	0	0.0	412,880,356	81.4	△ 412,880,356	△ 100.0
	居 宅 介 護 給 付 費 収 益	0	0.0	89,901,529	17.7	△ 89,901,529	△ 100.0
	その他施設運営 事 業 収 益	73,000	100.0	4,461,156	0.9	△ 4,388,156	△ 98.4
	施設運営事業費用	88,654,142	121,444.0	594,724,098	117.2	△ 506,069,956	△ 85.1
	給 与 費	0	0.0	455,494,669	89.8	△ 455,494,669	△ 100.0
	材 料 費	0	0.0	45,320,916	8.9	△ 45,320,916	△ 100.0
	経 費	40,347,141	55270.1	46,656,633	9.2	△ 6,309,492	△ 13.5
	減 価 償 却 費	48,307,001	66174.0	47,115,171	9.3	1,191,830	2.5
	資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	研 修 費	0	0.0	136,709	0.0	△ 136,709	△ 100.0
①施設運営事業利益 (△損失)		△ 88,581,142	△ 121344.0	△ 87,481,057	△ 17.2	△ 1,100,085	△ 1.3
施設 運 営 事 業 外	施設運営事業外収益	31,336,541	100.0	161,453,998	100.0	△ 130,117,457	△ 80.6
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	426,583	1.4	70,581	0.0	356,002	504.4
	他 会 計 補 助 金	3,589,188	11.5	135,176,750	83.7	△ 131,587,562	△ 97.3
	補 助 金	0	0.0	732,494	0.5	△ 732,494	皆増
	負 担 金 及 び 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	26,678,017	85.1	23,102,030	14.3	3,575,987	15.5
	その他施設運営 事 業 外 収 益	642,753	2.0	2,372,143	1.5	△ 1,729,390	△ 72.9

(単位：円、%)

区分 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	比率	金 額	比率	増減額	増減率
施設運営事業外	施設運営事業外費用	4,001,224	12.8	12,912,446	8.0	△ 8,911,222	△ 69.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,589,188	11.5	4,862,312	3.0	△ 1,273,124	△ 26.2
	雑 支 出	412,036	1.3	8,050,134	5.0	△ 7,638,098	△ 94.9
	②施設運営事業外利益 (△損失)	27,335,317	87.2	148,541,552	92.0	△ 121,206,235	△ 81.6
経常利益①+② (△損失)		△ 61,245,825	△ 195.0	61,060,495	9.1	△ 122,306,320	△ 200.3
特別損益	特別利益	42,025,206	100.0	36,645,954	100.0	5,379,252	14.7
	過年度損益修正益	1,584,712	3.8	36,645,954	100.0	△ 35,061,242	△ 95.7
	そ の 他 特 別 利 益	40,440,494	96.2	0	0.0	40,440,494	皆増
	特別損失	248,570	0.6	724,440	2.0	△ 475,870	△ 65.7
	過年度損益修正損	248,570	0.6	724,440	2.0	△ 475,870	△ 65.7
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
	③特別利益-特別損失 (△損失)	41,776,636	99.4	35,921,514	98.0	5,855,122	16.3
当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)		△ 19,469,189	—	96,982,009	—	△ 116,451,198	△ 120.1
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		109,305,109	—	12,323,100	—	96,982,009	787.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		89,835,920	—	109,305,109	—	△ 19,469,189	△ 17.8

(注) 比率は、施設運営事業・施設運営事業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部						
区分 科目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	839,284,219	80.0	878,670,220	75.4	△ 39,386,001	△ 4.5
有 形 固 定 資 産	831,489,784	79.2	875,053,640	75.1	△ 43,563,856	△ 5.0
土 地	69,451,200	6.6	69,451,200	6.0	0	0.0
建 物	706,504,775	67.3	747,180,088	64.1	△ 40,675,313	△ 5.4
構 築 物	37,558,485	3.6	39,814,639	3.4	△ 2,256,154	△ 5.7
器 械 備 品	16,525,760	1.6	16,718,894	1.4	△ 193,134	△ 1.2
車 両	1,449,564	0.1	1,888,819	0.2	△ 439,255	△ 23.3
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	－
無 形 固 定 資 産	7,794,435	0.7	3,616,580	0.3	4,177,855	115.5
ソ フ ト ウ ェ ア	7,794,435	0.7	3,616,580	0.3	4,177,855	115.5
流動資産	210,004,669	20.0	287,429,719	24.6	△ 77,425,050	△ 26.9
現 金 預 金	209,213,439	19.9	82,637,325	7.1	126,576,114	153.2
未 収 金	791,230	0.1	204,292,394	17.5	△ 203,501,164	△ 99.6
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△ 1,403,000	△ 0.1	1,403,000	100.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	500,000	0.0	△ 500,000	△ 100.0
資産合計	1,049,288,888	100.0	1,166,099,939	100.0	△ 116,811,051	△ 10.0

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部

区分 科目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定負債	299,074,222	28.5	384,474,236	33.0	△ 85,400,014	△ 22.2
企業債	293,470,222	28.0	378,870,236	32.5	△ 85,400,014	△ 22.5
引当金	5,604,000	0.5	5,604,000	0.5	0	0.0
退職給付引当金	5,604,000	0.5	5,604,000	0.5	0	0.0
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	87,465,852	8.3	122,896,648	10.5	△ 35,430,796	△ 28.8
企業債	85,400,014	8.1	84,100,459	7.2	1,299,555	1.5
未払金	2,065,838	0.2	21,387,012	1.8	△ 19,321,174	△ 90.3
引当金	0	0.0	15,983,361	1.4	△ 15,983,361	皆減
賞与引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
法定福利費引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
退職給付引当金	0	0.0	15,983,361	1.4	△ 15,983,361	皆減
その他流動負債	0	0.0	1,425,816	0.1	△ 1,425,816	皆減
繰延収益	397,454,803	37.9	373,965,855	32.1	23,488,948	6.3
長期前受金	397,454,803	37.9	373,965,855	32.1	23,488,948	6.3
補助金	49,372,580	4.7	45,504,889	3.9	3,867,691	8.5
他会計補助金	348,008,723	33.2	328,387,466	28.2	19,621,257	6.0
受贈財産評価額	73,500	0.0	73,500	0.0	0	0.0
負債合計	783,994,877	74.7	881,336,739	75.6	△ 97,341,862	△ 11.0
資本金	175,458,091	16.7	175,458,091	15.0	0	0.0
剰余金	89,835,920	8.6	109,305,109	9.4	△ 19,469,189	△ 17.8
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金	89,835,920	8.6	109,305,109	9.4	△ 19,469,189	△ 17.8
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	89,835,920	8.6	109,305,109	9.4	△ 19,469,189	△ 17.8
資本合計	265,294,011	25.3	284,763,200	24.4	△ 19,469,189	△ 6.8
負債・資本合計	1,049,288,888	100.0	1,166,099,939	100.0	△ 116,811,051	△ 10.0

○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	△ 19,469,189	96,982,009	△ 116,451,198
(2) 減価償却費	48,307,001	47,115,171	1,191,830
(3) 賞与引当金の増減額	0	△ 28,208,000	28,208,000
(4) 退職給付引当金の増減額	△ 15,983,361	15,983,361	△ 31,966,722
(5) 貸倒引当金の増減額	△ 1,403,000	0	△ 1,403,000
(6) 固定資産除却損	0	0	0
(7) 長期前受金戻入額	△ 67,118,511	△ 59,747,983	△ 7,370,528
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 426,583	△ 70,581	△ 356,002
(9) 支払利息	3,589,188	4,862,312	△ 1,273,124
(10) 未収金の増減額	204,904,164	△ 128,140,953	333,045,117
(11) その他流動資産の増減額	500,000	0	500,000
(12) 未払金の増減額	△ 19,321,174	1,917,468	△ 21,238,642
(13) その他流動負債の増減額	△ 1,425,816	△ 1,288,242	△ 137,574
(14) その他固定負債の増減額	0	0	0
小 計	132,152,719	△ 50,595,438	182,748,157
(15) 利息及び配当金の受取額	426,583	70,581	356,002
(16) 利息の支払額	△ 3,589,188	△ 4,862,312	1,273,124
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	128,990,114	△ 55,387,169	184,377,283

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 3,641,000	△ 6,730,900	3,089,900
(2)無形固定資産の取得による支出	△ 5,280,000	△ 2,722,500	△ 2,557,500
(3)国庫補助金等による収入	6,507,000	0	6,507,000
(4)一般会計又は他会計からの繰入金等による収入	84,100,459	87,560,706	△ 3,460,247
(5)未払金の増減額	0	0	0
(6)前払金の増減額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	81,686,459	78,107,306	3,579,153
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)一時借入による収入	0	0	0
(2)一時借入金の償還による支出	0	0	0
(3)建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
(4)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 84,100,459	△ 82,834,006	△ 1,266,453
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 84,100,459	△ 82,834,006	△ 1,266,453
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	126,576,114	△ 60,113,869	186,689,983
資 金 期 首 残 高	82,637,325	142,751,194	△ 60,113,869
資 金 期 末 残 高	209,213,439	82,637,325	126,576,114

経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和7年度	令和6年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	80.0 %	75.4 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	28.5 %	33.0 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.2 %	56.5 %
財務比率	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	240.1 %	233.9 %
	当 座 比 率	$\frac{\text{預金現金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	240.1 %	233.5 %
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	239.2 %	67.2 %
回転率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.00 回	0.58 回
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	0.00 回	1.76 回
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	0.00 回	2.47 回
損益その他の比率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 5.53 %	5.24 %
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	79.00 %	115.94 %
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	33.90 %	110.05 %
	施 設 運 営 事 業 収 支 比 率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{\text{施設運営事業費用}} \times 100$	0.10 %	85.29 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	174.10 %	175.81 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する施設運営事業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する施設運営事業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、施設運営事業収益と施設運営事業外収益(一般会計からの繰入金等)で施設運営事業費用と施設運営事業外費用(支払利息等)をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	施設運営事業費用が施設運営事業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。